

第1編 平成28年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 事業数

平成28年度末における普通地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,785団体（企業団・一部事務組合のみに加入している5団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,718市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成28年度末における地方公営企業の事業数は8,534事業（法適用企業3,191事業、法非適用企業5,343事業）で、前年度末に比べ80事業、0.9%減少（法適用企業81事業、2.6%増加、法非適用企業161事業、2.9%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,639事業で最も多く全体の42.6%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）2,041事業（全体の23.9%）、病院事業634事業（同7.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（40事業の減少）であり、一方、前年度に比べ事業数が最も増加した事業は、電気事業（3事業の増加）である。（第1表、第2表、第1図）

平成28年度末と平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で10事業、工業用水道事業で8事業となっている。一方、減少を示しているのは、下水道事業で1,030事業、市町村合併等により簡易水道事業で963事業、次いで上水道事業で657事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

事業	年度									(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	12	17	23	24	25	26	27 (A)	28 (B)				
水 道	3,661	2,334	2,133 (1)	2,122 (1)	2,111 (1)	2,097	2,081	2,041	23.9	△40	△1.9	
└ 上水道	1,991	1,425	1,354 (1)	1,354 (1)	1,352 (1)	1,348	1,344	1,334	15.6	△10	△0.7	
└ 簡易水道	1,670	909	779 (1)	768 (1)	759 (1)	749	737	707	8.3	△30	△4.1	
工業用水道	147	149	152	153	154	154	154	155	1.8	1	0.6	
交 通	125	106	98	93	91	91	87	86	1.0	△1	△1.1	
電 気	115	120	63 (1)	65	79	85 (1)	92	95	1.1	3	3.3	
ガ ス	68	36	29 (1)	29	28	28	26	26	0.3	-	-	
病 院	757	672	646 (6)	643	642 (1)	639	636 (1)	634 (1)	7.4	△2	△0.3	
下 水 道	4,669	3,699	3,625 (1)	3,633	3,639 (1)	3,638 (1)	3,639	3,639	42.6	-	-	
港 湾 整 備	123	106	99	98	97	97	97	97	1.1	-	-	
市 場	196	180	169 (1)	168	166 (1)	164	162 (1)	161	1.9	△1	△0.6	
と 畜 場	111	79	69 (1)	67	63 (1)	62	59	57	0.7	△2	△3.4	
観 光 施 設	633	440	355 (1)	336 (1)	326 (2)	316	304	290	3.4	△14	△4.6	
宅 地 造 成	718	531	459 (1)	457 (1)	449 (1)	443	435	427	5.0	△8	△1.8	
有 料 道 路	8	4	2	2	2	2	1	1	0.0	-	-	
駐 車 場	256	240	230	229	231	225 (1)	223	220	2.6	△3	△1.3	
介 護 サ ー ビ ス	949	651	589 (3)	592 (1)	582 (1)	577	572 (1)	557	6.5	△15	△2.6	
そ の 他	38	32	36 (1)	37	43	44	46	48	0.6	2	4.3	
合 計	12,574	9,379	8,754 (15)	8,724 (4)	8,703 (9)	8,662 (3)	8,614 (3)	8,534 (1)	100.0	△80	△0.9	

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. () 書は年度中途打ち切り決算事業数である。

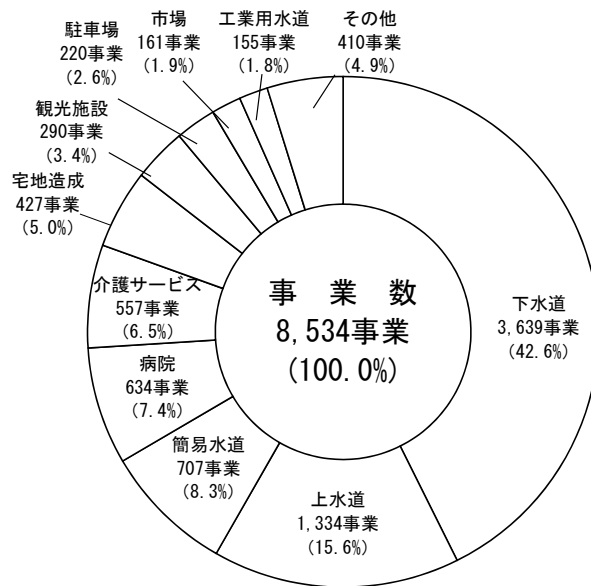
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

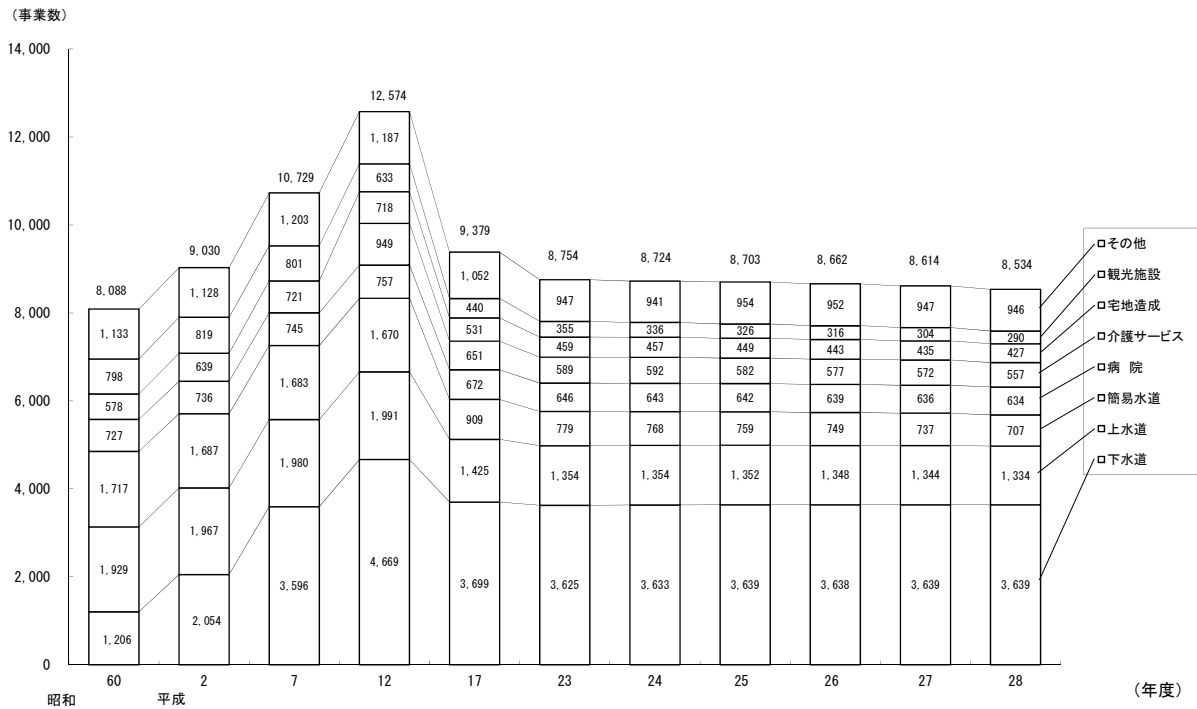
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		27	28 (a)	増減	27	28	増減	27	28 (b)	増減	
水道		1,370 (2)	1,363 (2)	△7	711 (1)	678	△33	2,081 (3)	2,041 (2)	△40	66.8
うち	上水道	1,344 (2)	1,334 (2)	△10	-	-	-	1,344 (2)	1,334 (2)	△10	100.0
	簡易水道	26	29	3	711 (1)	678 (1)	△33	737 (1)	707 (1)	△30	4.1
工業用水道		154 (4)	155 (4)	1	-	-	-	154 (4)	155 (4)	1	100.0
交通		48	47	△1	39	39	-	87	86	△1	54.7
電気		28	28	-	64 (1)	67 (2)	3	92 (1)	95 (2)	3	29.5
ガス		26	26	-	-	-	-	26	26	-	100.0
病院		636 (2)	634 (1)	△2	-	-	-	636 (2)	634 (1)	△2	100.0
下水道		640 (3)	733 (3)	93	2,999 (10)	2,906 (10)	△93	3,639 (13)	3,639 (13)	-	20.1
港湾整備		8	8	-	89 (1)	89	-	97 (1)	97	-	8.2
市場		14	14	-	148 (1)	147 (1)	△1	162 (1)	161 (1)	△1	8.7
と畜場		1	1	-	58	56	△2	59	57	△2	1.8
観光施設		41	38	△3	263 (1)	252 (2)	△11	304 (1)	290 (2)	△14	13.1
宅地造成		44	44	-	391 (32)	383 (28)	△8	435 (32)	427 (28)	△8	10.3
有料道路		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場		7	6	△1	216	214	△2	223	220	△3	2.7
介護サービス		47	46	△1	525	511	△14	572	557	△15	8.3
その他		46 (1)	48 (1)	2	-	-	-	46 (1)	48 (1)	2	100.0
合計		3,110 (12)	3,191 (11)	81	5,504 (47)	5,343 (44)	△161	8,614 (59)	8,534 (55)	△80	37.4

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



2. 業務の状況

平成28年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,900万9千 m^3 /日、導送配水管75万8,122kmを有し、年間150億67百万 m^3 の配水を行っており、前年度（151億21百万 m^3 ）に比べ54百万 m^3 、0.4%減少している。また、1日平均配水量は、4,127万9千 m^3 となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,162万2千 m^3 /日、導送配水管8,826kmを有し、年間43億23百万 m^3 の配水を行っており、前年度（43億36百万 m^3 ）に比べ13百万 m^3 、0.3%減少している。また、1日平均配水量は、1,184万8千 m^3 となっており、5,988の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、地下鉄において車両4,628両、営業路線554kmを有し、年間32億64百万人の輸送を行っており、前年度（31億95百万人）に比べ輸送人員は69百万人、2.2%増加している。また、1日平均輸送人員は、894万3千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,650両、営業路線7,290kmを有し、年間9億28百万人の輸送を

行っており、前年度（9億39百万人）に比べ輸送人員は11百万人、1.2%減少している。また、1日平均輸送人員は、254万2千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、792病院、病床17万9,281床を有し、年間1億2,621万8千人（外来患者7,850万5千人、入院患者4,771万4千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億3,089万2千人）に比べ患者数は467万4千人（外来患者339万1千人、入院患者128万3千人）、3.6%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は44万6千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,561千床）に対する割合は11.5%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,203万 m^3 /日、下水管布設延長53万2,081kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は111億76百万 m^3 となっており、前年度（111億13百万 m^3 ）に比べ63百万 m^3 、0.6%増加している。

なお、主要公益事業における地方公営企業の占める割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,496万人	1億2,446万人	99.6	平成27年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	43億25百万 m^3	43億23百万 m^3	99.9	平成29年3月31日現在、経済産業省産業施設課調
鉄道	年間輸送人員	246億人	33億76百万人	13.7	平成28年度版「交通関連統計資料集」
自動車	年間輸送人員	46億人	9億28百万人	20.2	平成28年度版「交通関連統計資料集」
電気	年間発電電力量	9,078億53百万kWh	85億89百万kWh	0.9	平成29年3月31日現在、資源エネルギー庁調
ガス	年間ガス販売量	1兆5,781億53百万MJ	348億27百万MJ	2.2	日本ガス協会調（平成28年度）
病院	病床数	1,561千床	179千床	11.5	平成28年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,531万人	1億407万人	90.2	平成29年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) 1. (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。
2. 「鉄軌道」は路面電車を含む。

3. 職 員 数

平成28年度末において地方公営企業に従事する職員の数は、33万9,879人（法適用企業31万6,404人、法非適用企業2万3,475人）で、前年度末（34万3,272人）に比べ3,393人（法適用企業で1,731人減、法非適用企業で1,662人減）、1.0%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万1,307人で最も多く、次いで水道事業が4万5,441人（うち上水道事業4万3,831人、簡易水道事業1,610人）、下水道事業が2万7,486人、交通事業が2万6,455人となっており、これら4事業で全体の94.4%を占めている。

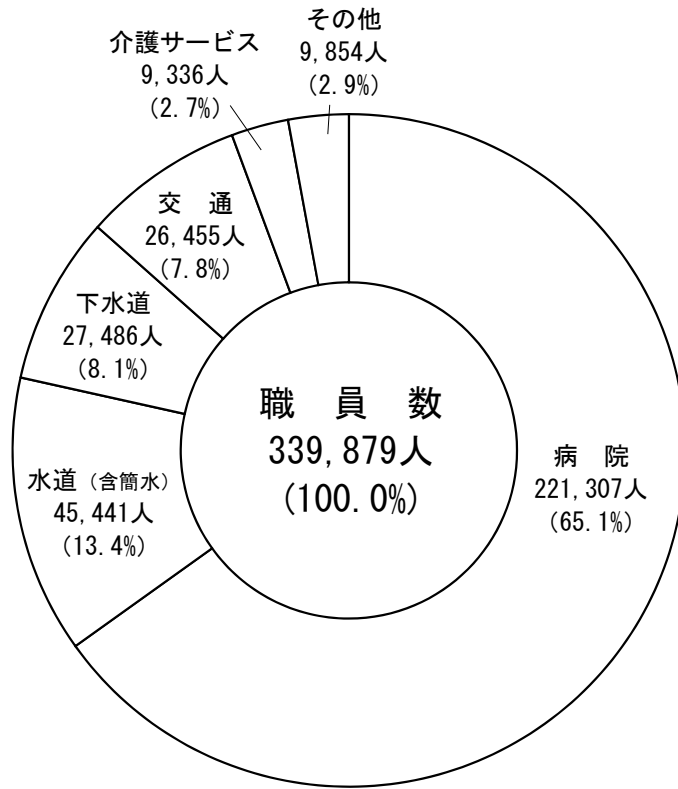
また、病院事業における地方独立行政法人化等の影響や、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、病院事業（対前年度比1,933人、0.9%減）、介護サービス事業（同627人、6.3%減）、水道事業（同515人、1.1%減）、下水道事業（同139人、0.5%減）、宅地造成事業（同110人、6.7%減）等の事業において減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

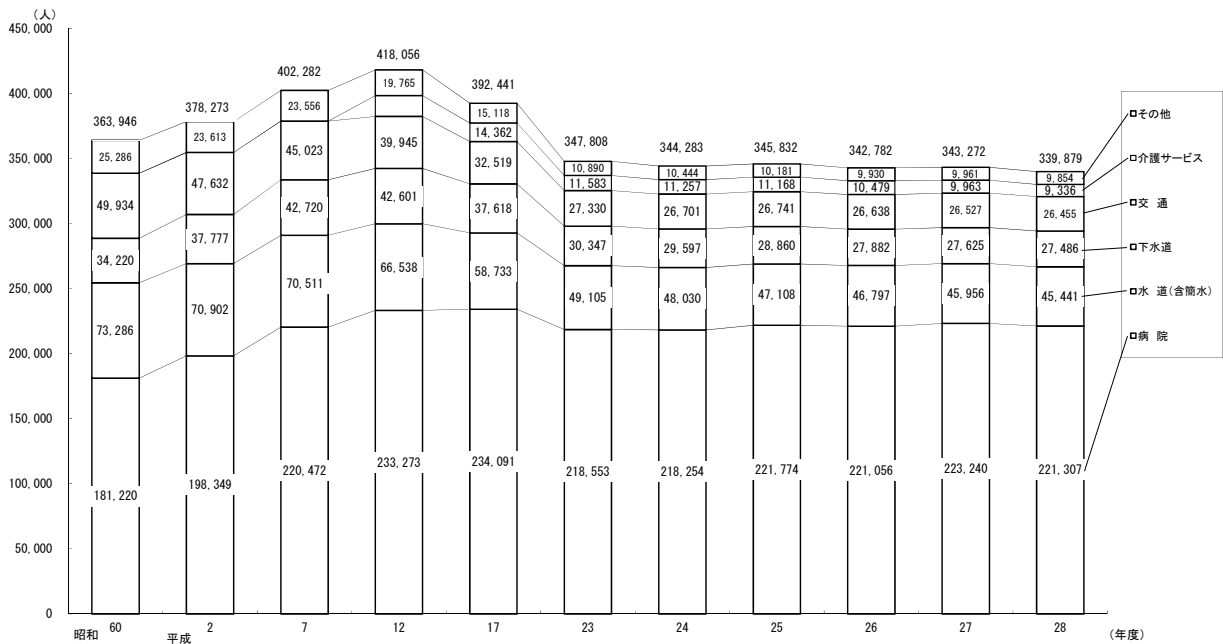
（単位：人）

事業	年度								(B) の 構成比 (%)	増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
	12	17	23	24	25	26	27 (A)	28 (B)			
全 事 業	418,056	392,441	347,808	344,283	345,832	342,782	343,272	339,879	100.0	△3,393	△1.0
水 道	66,538	58,733	49,105	48,030	47,108	46,797	45,956	45,441	13.4	△515	△1.1
┌ 上 水 道	63,541	56,262	47,301	46,273	45,376	45,085	44,285	43,831	12.9	△454	△1.0
└ 簡 易 水 道	2,997	2,471	1,804	1,757	1,732	1,712	1,671	1,610	0.5	△61	△3.7
工 業 用 水 道	2,567	2,125	1,738	1,725	1,693	1,678	1,671	1,657	0.5	△14	△0.8
交 通	39,945	32,519	27,330	26,701	26,741	26,638	26,527	26,455	7.8	△72	△0.3
電 気	2,617	2,295	1,793	1,776	1,793	1,803	1,758	1,782	0.5	24	1.4
ガ ス	2,224	1,563	1,106	1,082	1,048	987	975	952	0.3	△23	△2.4
病 院	233,273	234,091	218,553	218,254	221,774	221,056	223,240	221,307	65.1	△1,933	△0.9
下 水 道	42,601	37,618	30,347	29,597	28,860	27,882	27,625	27,486	8.1	△139	△0.5
港 湾 整 備	917	723	554	537	556	551	587	556	0.2	△31	△5.3
市 場	2,541	2,221	1,760	1,688	1,650	1,631	1,596	1,650	0.5	54	3.4
と 畜 場	638	550	458	451	438	428	427	418	0.1	△9	△2.1
観 光 施 設	3,528	2,546	1,109	1,031	985	891	958	920	0.3	△38	△4.0
宅 地 造 成	4,122	2,697	2,003	1,818	1,680	1,636	1,633	1,523	0.4	△110	△6.7
有 料 道 路	15	3	3	3	3	3	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	124	92	54	70	76	66	86	84	0.0	△2	△2.3
介 護 サ ー ビ ス	15,934	14,362	11,583	11,257	11,168	10,479	9,963	9,336	2.7	△627	△6.3
そ の 他	472	303	312	263	259	256	270	312	0.1	42	15.6
全内 事 業	法 適 用 企 業 職 員 365,896	349,521	317,716	315,616	317,853	316,336	318,135	316,404	93.1	△1,731	△0.5
	法 非 適 用 企 業 職 員 52,160	42,920	30,092	28,667	27,979	26,446	25,137	23,475	6.9	△1,662	△6.6
業 の 訳	損 益 勘 定 所 属 職 員 385,658	367,385	328,028	324,911	326,740	323,982	324,857	321,700	94.7	△3,157	△1.0
	資 本 勘 定 所 属 職 員 32,398	25,056	19,780	19,372	19,092	18,800	18,415	18,179	5.3	△236	△1.3

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



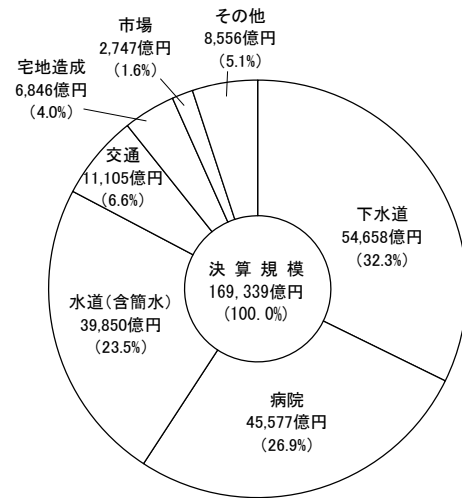
4. 決算規模

平成28年度の決算規模は16兆9,339億円で、前年度(17兆882億円)に比べ1,543億円、0.9%減少している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆4,658億円(全体の32.3%)で最も大きく、次いで病院事業が4兆5,577億円(同26.9%)、水道事業が3兆9,850億円(同23.5%)、交通事業が1兆1,105億円(同6.6%)、宅地造成事業が6,846億円(同4.0%)となっており、これら5事業で全体の93.3%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は5事業あり、市場事業で291億円(対前年度比11.9%)の増加と最も大きく、次いでその他事業で289億円(同90.8%)の増加となっている一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は11事業あり、病院事業で831億円(同1.8%)の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で560億円(同7.6%)の減少となっている。(第5表、第5図)

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円、%)

区分 年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数(24=100)			
	24	25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
水道	3,939,958	3,912,550	4,194,797	3,991,662	3,985,015	△0.7	7.2	△4.8	△0.2	99	106	101	101
うち 上水道	3,737,363	3,701,293	3,975,800	3,776,543	3,774,515	△1.0	7.4	△5.0	△0.1	99	106	101	101
うち 簡易水道	202,595	211,257	218,997	215,119	210,499	4.3	3.7	△1.8	△2.1	104	108	106	104
工業用水道	217,613	198,078	280,236	197,535	181,814	△9.0	41.5	△29.5	△8.0	91	129	91	84
交通	1,073,959	1,008,112	1,272,634	1,084,812	1,110,466	△6.1	26.2	△14.8	2.4	94	118	101	103
電気	98,612	112,605	133,465	115,432	121,549	14.2	18.5	△13.5	5.3	114	135	117	123
ガス	114,150	117,551	128,031	108,588	90,205	3.0	8.9	△15.2	△16.9	103	112	95	79
病院	4,478,208	4,553,604	5,068,825	4,640,790	4,557,680	1.7	11.3	△8.4	△1.8	102	113	104	102
下水道	5,595,859	5,524,382	5,616,895	5,520,820	5,465,753	△1.3	1.7	△1.7	△1.0	99	100	99	98
港湾整備	192,367	185,947	175,119	166,452	169,522	△3.3	△5.8	△4.9	1.8	97	91	87	88
市場	129,849	164,146	170,622	245,586	274,693	26.4	3.9	43.9	11.9	126	131	189	212
と畜場	26,641	26,197	23,566	22,560	21,684	△1.7	△10.0	△4.3	△3.9	98	88	85	81
観光施設	50,201	47,014	45,959	47,728	46,026	△6.3	△2.2	3.8	△3.6	94	92	95	92
宅地造成	886,980	761,604	1,424,870	740,599	684,575	△14.1	87.1	△48.0	△7.6	86	161	83	77
有料道路	551	617	462	56	23	11.9	△25.1	△88.0	△57.9	112	84	10	4
駐車場	51,681	51,305	48,342	45,394	41,483	△0.7	△5.8	△6.1	△8.6	99	94	88	80
介護サービス	147,961	148,958	132,354	128,311	122,638	0.7	△11.1	△3.1	△4.4	101	89	87	83
その他	20,033	58,994	62,762	31,847	60,748	194.5	6.4	△49.3	90.8	294	313	159	303
計	17,024,623	16,871,663	18,778,937	17,088,172	16,933,874	△0.9	11.3	△9.0	△0.9	99	110	100	99

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,592事業（事業数全体の89.5%）で、前年度（7,694事業）に比べ102事業、1.3%減少しており、黒字額は9,645億円で、前年度（9,467億円）に比べ178億円、1.9%増加している。また、赤字事業は888事業（事業数全体の10.5%）で、前年度（864事業）に比べ24事業、2.8%増加しており、赤字額は2,410億円で、前年度（2,151億円）に比べ259億円、12.1%増加している。

公営企業全体の総収支は、7,235億円の黒字で、前年度（7,316億円の黒字）に比べ81億円、1.1%減少している。（第6表－1）

前年度に比べ収支が改善した事業は8事業あり、水道事業で410億円（対前年度比11.3%）の改善と最も大きく、次いで下水道事業で166億円（同7.2%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は7事業あり、交通事業で320億円（同28.6%）の悪化と最も大きく、次いで病院事業で273億円（同38.8%）の悪化となっている。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、電気事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同100.0%）、有料道路事業（同100.0%）、市場事業（同96.3%）、介護サービス事業（同94.4%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同42.3%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	27 (A)	28 (B)	増減 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	2,333 (75.3%)	2,382 (74.9%)	49	5,361 (98.2%)	5,210 (98.3%)	△151	7,694 (89.9%)	7,592 (89.5%)	△102	△1.3
黒字額	7,965	8,142	177	1,502	1,503	1	9,467	9,645	178	1.9
赤字事業数	766 (24.7%)	799 (25.1%)	33	98 (1.8%)	89 (1.7%)	△9	864 (10.1%)	888 (10.5%)	24	2.8
赤字額	1,830	2,128	299	321	282	△39	2,151	2,410	259	12.1
総事業数	3,099	3,181	82	5,459	5,299	△160	8,558	8,480	△78	△0.9
収支	6,135	6,014	△121	1,181	1,221	40	7,316	7,235	△81	△1.1

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

6. 料金収入

平成28年度の料金収入は8兆8,748億円で、前年度（8兆9,178億円）に比べ430億円、0.5%減少している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆1,396億円（料金収入全体の35.4%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆7,123億円（同30.6%）、下水道事業が1兆5,434億円（同17.4%）、交通事業が6,920億円（同7.8%）、宅地造成事業が2,503億円（同2.8%）となっており、これら5事業で全体の93.9%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は7事業あり、宅地造成事業で239億円（対前年度比10.6%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で116億円（同0.8%）となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は8事業あり、病院事業で737億円（同2.3%）の減少と最も大きく、次いでガス事業で119億円（同14.2%）の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は69.2%（前年度69.6%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で92.3%（同89.0%）と最も大きく、次いでガス事業で88.9%（同87.9%）、水道事業で83.1%（同83.1%）となっている。（第7表）

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,653,511 (83.4%)	2,657,058 (83.4%)	3,548	59,148 (69.7%)	55,241 (68.4%)	△3,907	2,712,658 (83.1%)	2,712,299 (83.1%)	△359	△0.0
工業用水道	127,062 (82.9%)	125,933 (81.5%)	△1,129	-	-	-	127,062 (82.9%)	125,933 (81.5%)	△1,129	△0.9
交通	677,795 (81.4%)	687,762 (80.1%)	9,967	4,498 (48.7%)	4,237 (48.5%)	△261	682,294 (81.1%)	692,000 (79.8%)	9,706	1.4
電気	79,652 (88.5%)	82,510 (91.9%)	2,858	9,045 (94.4%)	9,306 (96.0%)	261	88,696 (89.0%)	91,816 (92.3%)	3,120	3.5
ガス	84,088 (87.9%)	72,161 (88.9%)	△11,928	-	-	-	84,088 (87.9%)	72,161 (88.9%)	△11,928	△14.2
病院	3,213,334 (79.3%)	3,139,607 (78.9%)	△73,727	-	-	-	3,213,334 (79.3%)	3,139,607 (78.9%)	△73,727	△2.3
下水道	1,010,824 (43.2%)	1,073,174 (43.4%)	62,351	521,044 (40.8%)	470,255 (39.7%)	△50,788	1,531,867 (42.4%)	1,543,429 (42.2%)	11,562	0.8
港湾整備	15,412 (87.4%)	15,378 (86.1%)	△34	45,010 (69.2%)	45,602 (66.8%)	593	60,422 (73.1%)	60,980 (70.8%)	558	0.9
市場	20,049 (59.2%)	20,056 (58.1%)	8	27,044 (56.1%)	26,854 (54.6%)	△190	47,093 (57.4%)	46,910 (56.0%)	△183	△0.4
と畜場	498 (83.3%)	-	△498	5,717 (36.2%)	5,625 (36.0%)	△92	6,216 (37.9%)	5,625 (35.5%)	△591	△9.5
観光施設	6,379 (76.5%)	6,274 (76.8%)	△105	14,181 (57.0%)	14,137 (53.2%)	△43	20,560 (61.9%)	20,411 (58.7%)	△149	△0.7
宅地造成	143,943 (77.8%)	137,004 (75.5%)	△6,939	82,469 (63.4%)	113,332 (70.3%)	30,864	226,411 (71.8%)	250,336 (73.1%)	23,925	10.6
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	838 (74.9%)	652 (79.0%)	△185	20,959 (73.9%)	21,269 (76.0%)	311	21,796 (74.0%)	21,921 (76.1%)	125	0.6
介護サービス	12,953 (88.6%)	12,496 (86.8%)	△458	71,430 (74.7%)	66,568 (72.7%)	△4,861	84,383 (76.5%)	79,064 (74.6%)	△5,319	△6.3
その他	10,898 (71.0%)	12,334 (73.5%)	1,437	-	-	-	10,898 (71.0%)	12,334 (73.5%)	1,437	13.2
合計	8,057,236 (73.1%)	8,042,400 (72.5%)	△14,836	860,543 (48.1%)	832,427 (48.3%)	△28,116	8,917,779 (69.6%)	8,874,827 (69.2%)	△42,952	△0.5

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 建設投資及びその財源

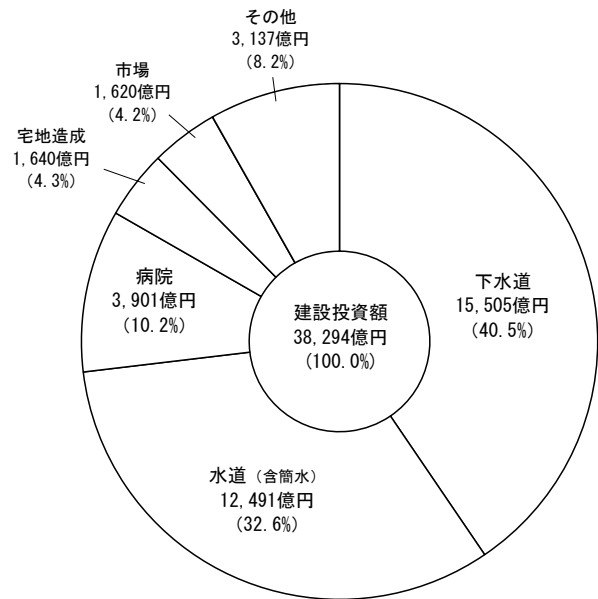
(1) 建設投資

平成28年度の建設投資額は3兆8,294億円で、前年度(3兆8,101億円)に比べ193億円、0.5%増加しており、平成11年度から連続で減少していたが、平成24年度から5年連続で増加している。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,505億円(全体の40.5%)で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,491億円(同32.6%)、病院事業が3,901億円(同10.2%)、宅地造成事業が1,640億円(同4.3%)、市場事業が1,620億円(同4.2%)となっており、これら5事業で全体の91.8%を占めている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は7事業あり、水道事業で481億円(対前年度比4.0%)の増加と最も大きく、次いで市場事業で226億円(同16.2%)の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は8事業あり、病院事業で506億円(同11.5%)の減少と最も大きく、次いで交通事業で135億円(同7.8%)の減少となっている。(第8表、第6図-1)

第6図-1 地方公営企業の建設投資の状況



第8表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位: 百万円, %)

区分 事業	年度	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数(24=100)			
		24	25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
水道		1,036,058	1,079,302	1,164,745	1,201,018	1,249,108	4.2	7.9	3.1	4.0	104	112	116	121
うち 上水道		958,556	989,231	1,064,922	1,104,787	1,151,931	3.2	7.7	3.7	4.3	103	111	115	120
うち 簡易水道		77,502	90,071	99,823	96,231	97,178	16.2	10.8	△3.6	1.0	116	129	124	125
工業用水道		38,020	41,811	45,509	48,399	50,878	10.0	8.8	6.4	5.1	110	120	127	134
交通		198,873	151,752	162,841	172,197	158,725	△23.7	7.3	5.7	△7.8	76	82	87	80
電気		15,693	31,843	33,808	29,448	33,994	102.9	6.2	△12.9	15.4	203	215	188	217
ガス		13,816	11,106	11,557	12,066	11,169	△19.6	4.1	4.4	△7.4	80	84	87	81
病院		403,232	444,882	466,660	440,706	390,082	10.3	4.9	△5.6	△11.5	110	116	109	97
下水道		1,547,069	1,549,660	1,576,986	1,557,335	1,550,505	0.2	1.8	△1.2	△0.4	100	102	101	100
港湾整備		44,608	46,417	41,037	36,359	40,296	4.1	△11.6	△11.4	10.8	104	92	82	90
市場		37,260	72,517	73,588	139,407	162,004	94.6	1.5	89.4	16.2	195	197	374	435
と畜場		3,601	4,377	1,731	1,637	1,871	21.5	△60.5	△5.4	14.3	122	48	45	52
観光施設		5,505	6,335	7,115	9,747	9,277	15.1	12.3	37.0	△4.8	115	129	177	169
宅地造成		194,611	161,387	147,095	152,561	163,963	△17.1	△8.9	3.7	7.5	83	76	78	84
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		4,474	1,919	2,794	1,927	1,102	△57.1	45.7	△31.0	△42.8	43	62	43	25
介護サービス		6,196	9,736	5,404	5,221	4,905	57.1	△44.5	△3.4	△6.1	157	87	84	79
その他		2,787	2,022	1,046	2,022	1,491	△27.5	△48.3	93.4	△26.3	73	38	73	53
計		3,551,804	3,615,066	3,741,917	3,810,051	3,829,369	1.8	3.5	1.8	0.5	102	105	107	108

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

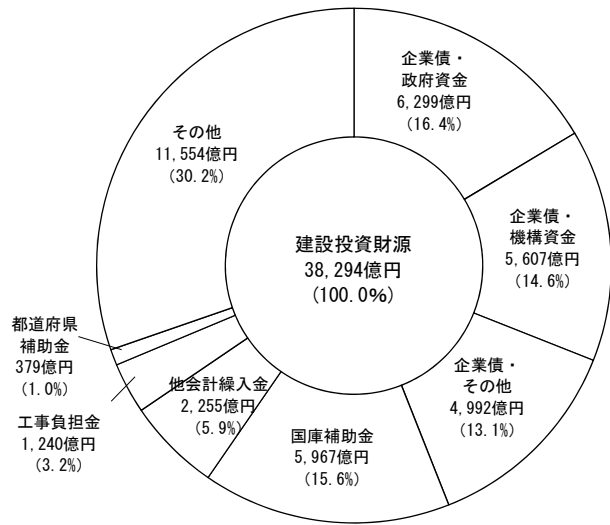
(2) 財 源

平成28年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債(未収入分を含む。)が1兆6,899億円(全体の44.1%)で最も大きく、次いで国庫補助金が5,967億円(同15.6%)、他会計繰入金が2,255億円(同5.9%)となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,227億円(建設投資財源に占める企業債の割合46.6%)で最も大きく、次いで水道事業が3,895億円(同31.2%)、病院事業が2,742億円(同70.3%)、市場事業が1,136億円(同70.2%)となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,299億円(企業債全体の37.3%)、次いで地方公共団体金融機構資金が5,607億円(同33.2%)、その他(市中銀行資金等)が4,992億円(同29.5%)となっている。(第9表、第6図-2)

第6図-2 建設投資財源



第9表 建設投資の財源内訳

(単位: 百万円、%)

事業	項目	建設投資額	財 源 内 訳								
			企 業 債				国 庫 補助金	都 道 府 県 補 助 金	工 事 負担金	会 計 繰 入 金	そ の 他 (自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他	計					
水 道	1,249,108	[51.4]	[35.4]	[13.2]	(31.2)	(6.0)	(0.6)	(3.6)	(4.6)	(54.0)	
上 水 道	200,338	[47.6]	[37.4]	[15.0]	(28.4)	(5.0)	(0.5)	(3.8)	(4.3)	(58.0)	
	1,151,931	[71.9]	[25.0]	[3.1]	(63.8)	(18.2)	(1.9)	(1.3)	(8.0)	(6.8)	
簡 易 水 道	97,178	[-]	[92.8]	[7.2]	(27.8)	(3.5)	(0.1)	(1.7)	(1.5)	(65.4)	
	50,878	[15.9]	[31.9]	[52.2]	(52.1)	(3.8)	(0.5)	(1.1)	(16.1)	(26.4)	
交 通	158,725	[-]	[63.2]	[36.8]	(24.2)	(3.0)	(0.2)	(0.3)	(0.8)	(71.5)	
電 気	33,994	[-]	[44.3]	[38.8]	(46.6)	(0.6)	(-)	(3.8)	(1.5)	(63.8)	
ガ ス	11,169	[28.6]	[30.6]	[40.8]	(70.3)	(1.9)	(5.9)	(0.6)	(4.7)	(16.6)	
病 院	390,082	[78.3]	[83.8]	[112.1]	(274.2)	(7.3)	(22.9)	(2.2)	(18.5)	(64.9)	
下 水 道	1,550,505	[61.0]	[4.7]	[34.3]	(69.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(6.4)	(23.8)	
港 湾 整 備	40,296	[17.0]	[5.1]	[94.9]	(70.2)	(1.4)	(0.4)	(-)	(2.0)	(26.0)	
市 場	162,004	[-]	[93.2]	[6.8]	(61.6)	(-)	(8.1)	(-)	(11.1)	(19.2)	
と 畜 場	1,871	[16.7]	[8.0]	[75.3]	(46.3)	(5.7)	(1.4)	(0.3)	(11.7)	(34.6)	
観 光 施 設	9,277	[718]	[342]	[3,232]	(4,292)	(527)	(134)	(27)	(1,087)	(3,209)	
宅 地 造 成	163,963	[-]	[1,068]	[45,456]	(46,524)	(2,386)	(616)	(5,646)	(29,360)	(79,431)	
有 料 道 路	-	[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
駐 車 場	1,102	[-]	[83.1]	[16.9]	(45.7)	(1.6)	(-)	(-)	(5.2)	(47.5)	
介 護 サ ー ビ ス	4,905	[18.8]	[73.3]	[7.9]	(21.4)	(0.3)	(5.3)	(1.0)	(58.7)	(13.3)	
そ の 他	1,491	[94.4]	[-]	[5.6]	(3.1)	(0.7)	(3.7)	(0.0)	(0.5)	(92.0)	
計	3,829,369	[37.3]	[33.2]	[29.5]	(44.1)	(15.6)	(1.0)	(3.2)	(5.9)	(30.2)	

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

8. 企業債

(1) 企業債発行額

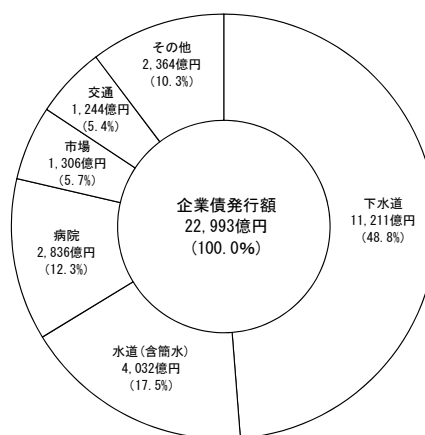
資本的支出に充当された企業債の平成28年度の発行額は2兆2,993億円で、前年度（2兆2,911億円）に比べ82億円、0.4%増加している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,211億円（全体の48.8%）で最も大きく、次いで水道事業が4,032億円（同17.5%）、病院事業が2,836億円（同12.3%）、市場事業が1,306億円（同5.7%）、交通事業が1,244億円（同5.4%）となっており、これら5事業で全体の89.7%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は7事業あり、その他事業で299億円（対前年度比557.9%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で299億円（同8.0%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は8事業あり、宅地造成事業で434億円（同27.7%）の減少と最も大きく、次いで工業用水道事業で137億円（同48.3%）の減少となっている。（第10表、第7図）

第7図 地方公営企業の企業債発行額の状況



第10表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数 (24=100)			
		24	25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
水	道	373,199	364,020	352,788	373,264	403,162	△2.5	△3.1	5.8	8.0	98	95	100	108
上水道	ち	332,961	316,229	296,249	313,663	339,039	△5.0	△6.3	5.9	8.1	95	89	94	102
		簡易水道	40,238	47,791	56,539	59,601	64,122	18.8	18.3	5.4	7.6	119	141	148
工業用水道		23,441	19,013	19,061	28,304	14,627	△18.9	0.3	48.5	△48.3	81	81	121	62
交通		141,108	119,650	131,567	133,984	124,411	△15.2	10.0	1.8	△7.1	85	93	95	88
電気		1,504	10,140	13,311	5,685	8,538	574.2	31.3	△57.3	50.2	674	885	378	568
ガス		4,197	3,708	4,219	3,841	3,383	△11.6	13.8	△9.0	△11.9	88	101	92	81
病院		301,771	278,873	309,249	288,216	283,567	△7.6	10.9	△6.8	△1.6	92	102	96	94
下水道		1,205,855	1,144,349	1,129,640	1,119,090	1,121,062	△5.1	△1.3	△0.9	0.2	95	94	93	93
港湾整備		58,369	59,026	56,105	45,384	54,079	1.1	△4.9	△19.1	19.2	101	96	78	93
市場		20,488	51,221	54,055	121,433	130,587	150.0	5.5	124.6	7.5	250	264	593	637
と畜場		2,509	3,064	1,131	1,058	1,330	22.1	△63.1	△6.5	25.7	122	45	42	53
観光施設		2,778	2,720	1,804	6,152	4,689	△2.1	△33.7	240.9	△23.8	98	65	221	169
宅地造成		257,249	173,140	282,978	156,305	112,947	△32.7	63.4	△44.8	△27.7	67	110	61	44
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		2,455	599	1,387	726	504	△75.6	131.6	△47.6	△30.6	24	56	30	21
介護サービス		2,364	1,913	1,592	2,347	1,166	△19.1	△16.8	47.4	△50.3	81	67	99	49
その他		1,700	38,294	29,963	5,360	35,262	2,152.4	△21.8	△82.1	557.9	2,252	1,762	315	2,074
計		2,398,986	2,269,728	2,388,851	2,291,146	2,299,312	△5.4	5.2	△4.1	0.4	95	100	96	96

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

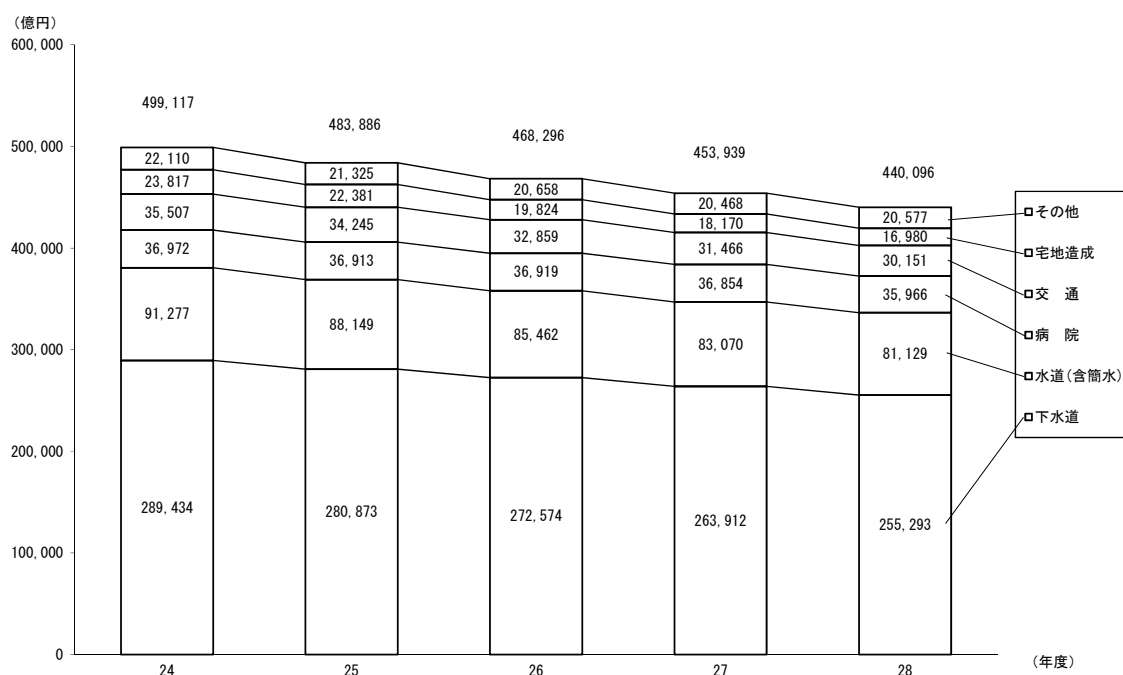
(2) 企業債現在高

平成28年度末における企業債現在高は44兆96億円で、前年度末(45兆3,939億円)に比べ1兆3,843億円、3.0%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が25兆5,293億円(全体の58.0%)で最も大きく、次いで水道事業が8兆1,129億円(同18.4%)、病院事業が3兆5,966億円(同8.2%)、交通事業が3兆151億円(同6.9%)、宅地造成事業が1兆6,980億円(同3.9%)となっており、これら5事業で全体の95.3%を占めている。

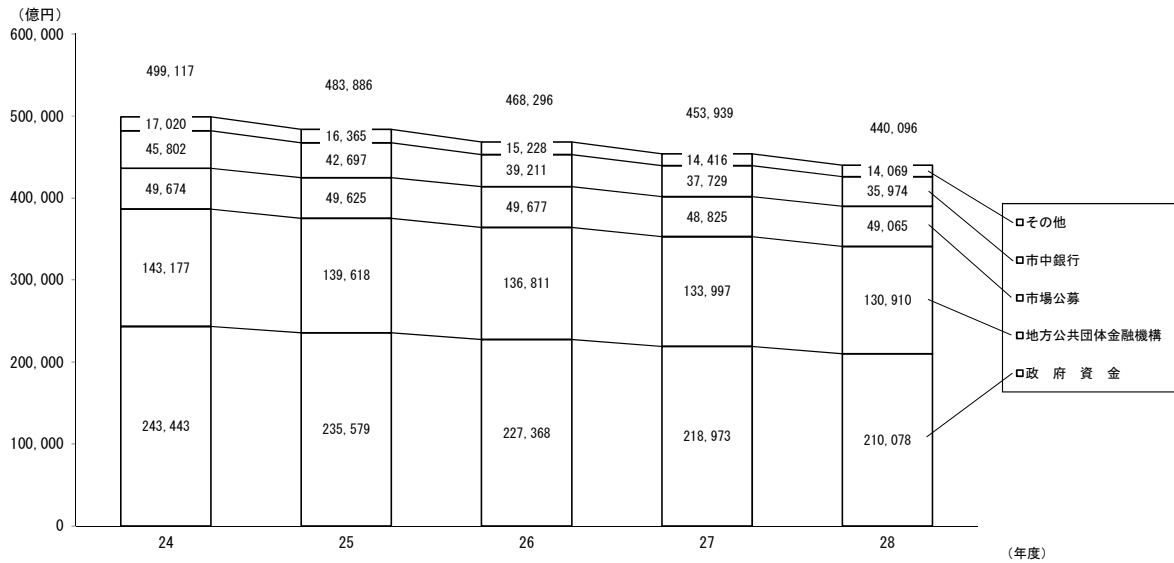
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,619億円(対前年度比3.3%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,941億円(同2.3%)の減少となっている。(第8図-1)

第8図-1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が21兆78億円(全体の47.7%)で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が13兆910億円(同29.7%)、市場公募が4兆9,065億円(同11.1%)等となっている。(第8図-2)

第8図-2 企業債借入先別現在高の推移



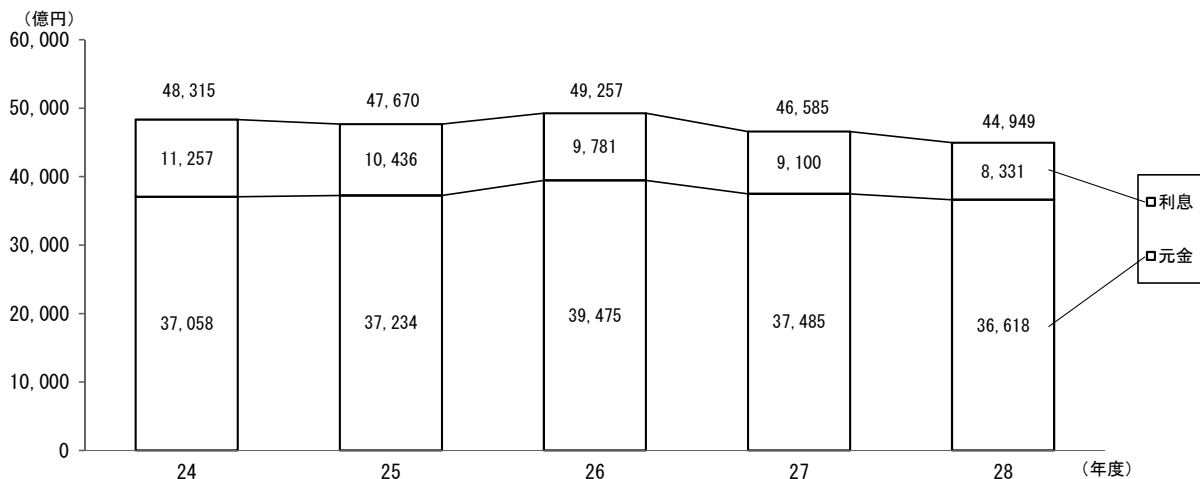
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

平成28年度における企業債の元利償還金は4兆4,949億円で、前年度（4兆6,585億円）に比べ1,635億円、3.5%減少している。

なお、元金償還（3兆6,618億円）は、前年度（3兆7,485億円）に比べ867億円、2.3%減少している。また、利払い（8,331億円）は、前年度（9,100億円）に比べ768億円、8.4%減少している。（第8図-3）

第8図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成24年度 3,126億円、平成25年度 982億円）を控除している。

2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成28年度の繰入額は2兆9,570億円で、前年度（3兆884億円）に比べ1,314億円、4.3%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が1兆9,753億円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）15.4%、資本的収入への繰入金が9,818億円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）21.7%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは198億円、1.0%減少し、資本的収入への繰入れは1,116億円、10.2%減少している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,514億円（全体の59.2%）で最も大きく、次いで病院事業が6,791億円（同23.0%）、水道事業が2,043億円（同6.9%）、交通事業が1,124億円（同3.8%）となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は1事業であり、介護サービス事業で27億円（対前年度比8.6%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は15事業あり、宅地造成事業で487億円（同38.4%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で433億円（同2.4%）の減少となっている。

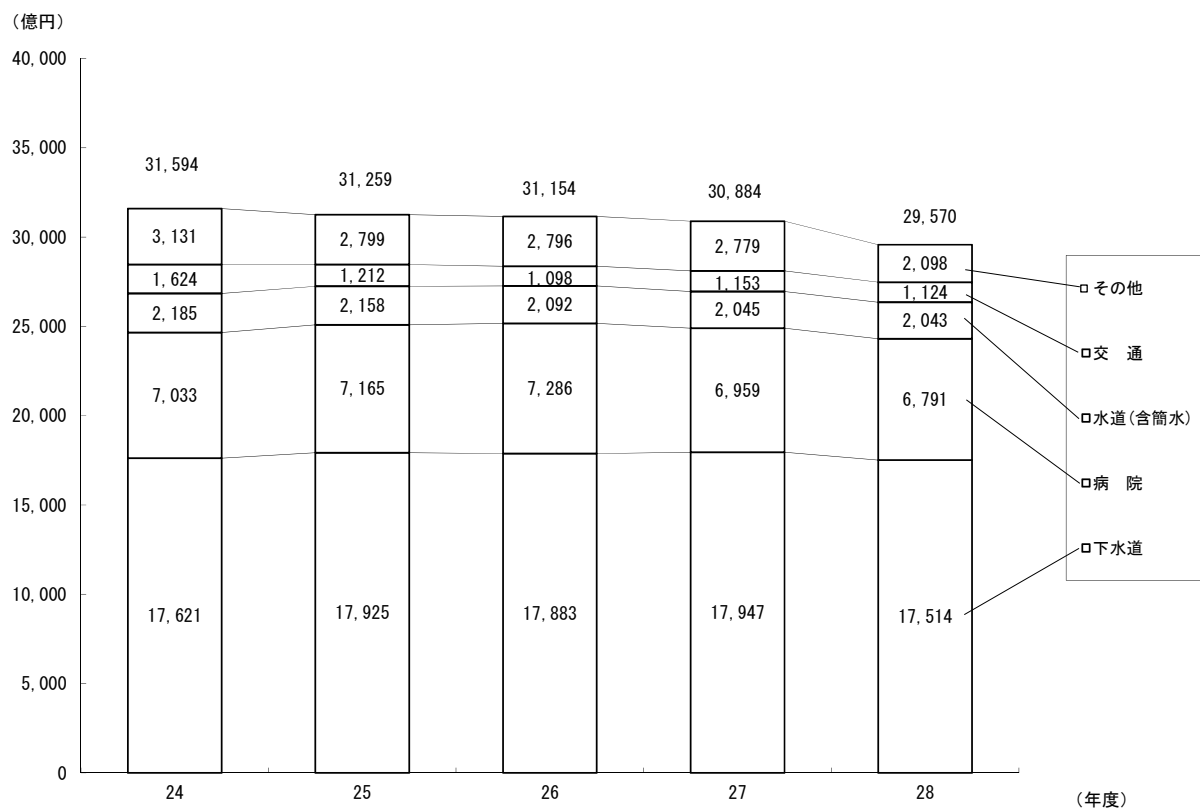
収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、有料道路事業が84.6%で最も大きく、次いでと畜場事業（57.1%）、下水道事業（35.6%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、介護サービス事業が78.5%で最も大きく、次いで駐車場整備事業（66.4%）、と畜場事業（57.6%）となっている。（第11表、第9図）

第11表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	繰入金		増減額 (B)-A)	繰入金		増減額 (D)-C)	繰入金		増減額 (F)-E)	増減率 (G)/E)	収益的収入		資本的収入	
	27 (A)	28 (B)		27 (C)	28 (D)		27 (E)	28 (F)			27	28	27	28
事業	75,617	75,258	△359	128,848	129,076	228	204,465	204,334	△131	△0.1	2.3	2.3	18.6	18.7
水道	53,061	52,974	△87	86,530	88,491	1,960	139,591	141,465	1,874	1.3	1.7	1.7	15.3	15.7
うち	22,556	22,284	△272	42,318	40,585	△1,732	64,874	62,869	△2,005	△3.1	25.1	24.8	33.4	32.0
簡易水道	2,689	2,535	△154	13,577	12,380	△1,196	16,266	14,916	△1,350	△8.3	1.8	1.7	24.8	22.6
工業用水道	46,934	47,891	958	68,390	64,495	△3,895	115,324	112,387	△2,937	△2.5	5.6	5.7	29.2	27.5
電気	322	147	△175	1,305	320	△985	1,628	467	△1,160	△71.3	0.3	0.1	5.4	1.3
ガス	279	258	△21	1,335	973	△362	1,614	1,231	△383	△23.7	0.3	0.3	17.6	12.8
病院	497,619	493,817	△3,803	198,302	185,273	△13,029	695,922	679,090	△16,831	△2.4	12.3	12.2	34.7	32.4
下水道	1,295,523	1,286,801	△8,722	499,224	464,602	△34,622	1,794,747	1,751,403	△43,344	△2.4	35.8	35.6	21.9	20.4
港湾整備	4,292	3,067	△1,224	24,637	14,052	△10,586	28,929	17,119	△11,810	△40.8	5.2	3.7	29.5	16.8
市場	14,169	14,301	132	15,927	14,223	△1,703	30,095	28,524	△1,571	△5.2	17.3	17.4	9.7	8.6
と畜場	9,301	9,365	64	4,018	3,689	△329	13,319	13,054	△265	△2.0	56.7	57.1	62.8	57.6
観光施設	7,301	7,189	△111	6,343	4,067	△2,276	13,643	11,256	△2,387	△17.5	22.0	21.6	44.9	28.8
宅地造成	17,075	9,906	△7,168	109,727	68,237	△41,491	126,802	78,143	△48,659	△38.4	5.4	3.1	30.7	19.1
有料道路	27	23	△4	-	-	-	27	23	△4	△15.4	99.9	84.6	-	-
駐車場	2,450	1,851	△599	9,421	7,278	△2,143	11,871	9,129	△2,742	△23.1	8.3	6.3	85.9	66.4
介護サービス	19,911	21,074	1,163	11,234	12,765	1,531	31,145	33,839	2,694	8.6	18.1	19.1	69.1	78.5
その他	1,507	1,768	261	1,067	322	△745	2,574	2,090	△484	△18.8	9.8	11.5	9.5	2.9
計	1,995,015	1,975,252	△19,764	1,093,355	981,753	△111,601	3,088,370	2,957,005	△131,365	△4.3	15.6	15.4	24.2	21.7

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第9図 他会計繰入金の推移



(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

10. 法適用企業の経営状況

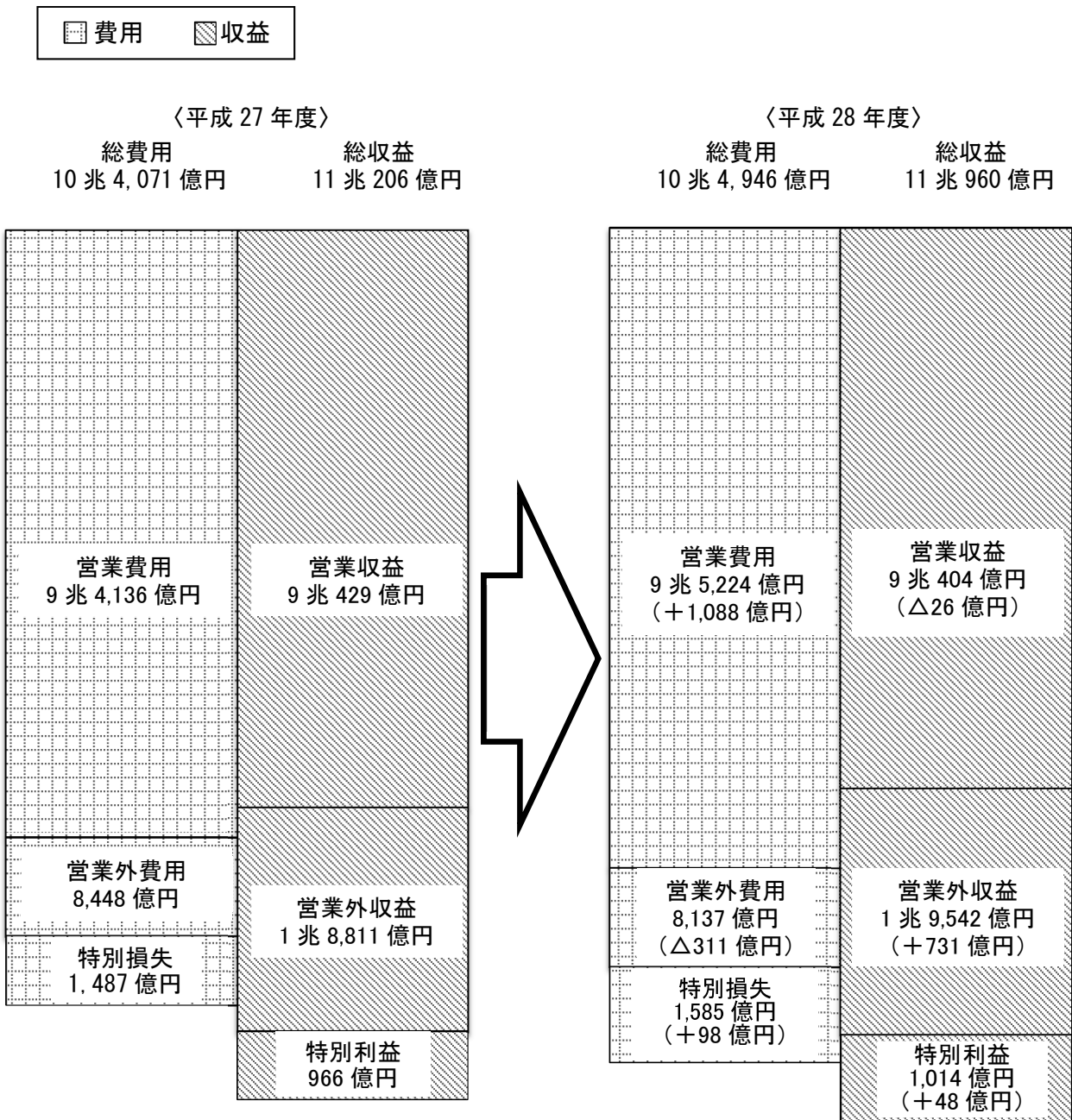
(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第10図）

平成28年度は、総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。

法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、総費用及び総収益が増加しているが、営業収益については、病院事業の地方独立行政法人化等の要因により減少している。

第10図 損益計算書

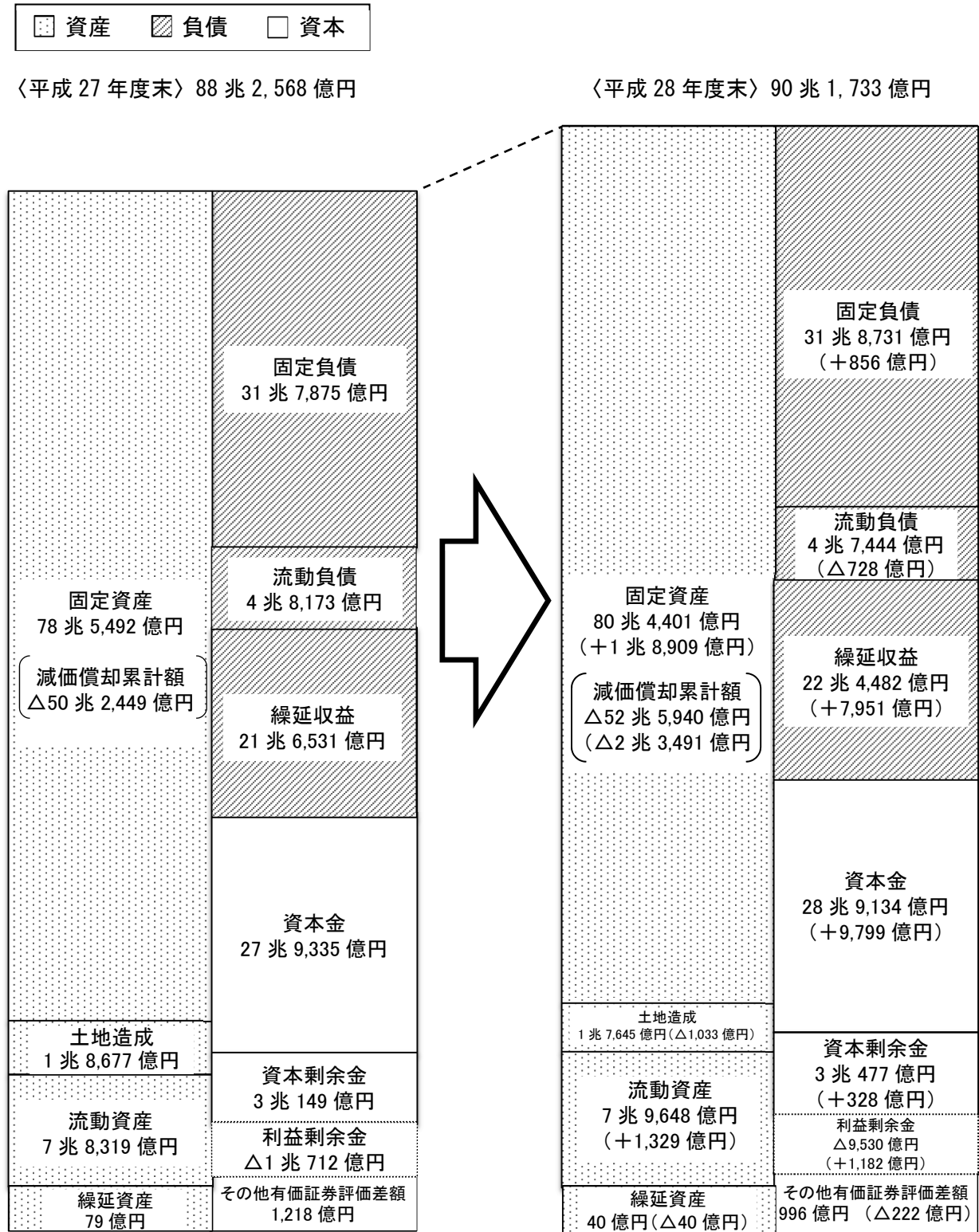


イ 貸借対照表（第11図）

法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、資産の総額は増加している。

特に下水道事業における固定資産の増加分が、全体の増加分の大部分を占めている。

第11図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

平成28年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,382事業（対前年度比49事業、2.1%増）で、建設中のものを除いた3,181事業の74.9%となっており、赤字事業は799事業（同33事業、4.3%増）で、同25.1%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は11兆960億円で、前年度（11兆206億円）に比べ754億円、0.7%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は10兆4,946億円で、前年度（10兆4,071億円）に比べ875億円、0.8%増加している。この結果、純損益は6,014億円の黒字となっており、前年度（6,135億円の黒字）に比べ121億円、2.0%減少している。また、総収支比率は105.7%と前年度より0.2ポイント低下している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその57.7%に当たる366事業（純損失1,314億円）、下水道事業ではその27.5%に当たる201事業（同127億円）が赤字となっている。（第13表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は72.5%（前年度73.1%）と前年度に比べ低下している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で91.9%（同88.5%）と最も大きく、次いでガス事業で88.9%（同87.9%）、介護サービス事業で86.8%（同88.6%）となっている。（第7表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,351事業（対前年度比30事業、1.3%増）で、経常損失を生じた事業数は830事業（同52事業、6.7%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は26.1%と前年度より1.0ポイント上昇しており、交通事業、ガス事業等において増加している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で100.0%（前年度92.9%）と最も大きく、次いで、水道事業で91.3%（同90.2%）、工業用水道事業で88.1%（同88.7%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で60.6%（同56.4%）と最も大きく、次いで交通事業で36.2%（同16.7%）、下水道事業で29.5%（同27.9%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,243事業（対前年度比9事業増）、経常損失を生じたものが118事業（同16事業減）となっており、交通事業は、経常利益を生じたものが30事業（同10事業減）、経常損失を生じたものが17事業（同9事業増）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが250事業（同27事業減）、経常損失を生じたものが384事業（同26事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが515事業（同56事業増）、経常損失を生じたものが215事業（同37事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は10兆9,946億円で、前年度に比べ705億円（対前年度比0.6%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は10兆3,361億円で、777億円（同0.8%）増加している。なお、経常損益は6,585億円の黒字で、前年度（6,657億円の黒字）に比べ72億円減少している。また、経常収支比率は106.4%と前年度に比べ0.1ポイント低下している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較		
							(B)-(A)	(C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		9,996,272	10,055,194	11,209,668	11,020,615	11,095,993	75,379	0.7	
経 常 収 益 (b)		9,930,923	9,967,447	10,862,038	10,924,049	10,994,580	70,531	0.6	
営 業 収 益 (c)		8,951,270	8,985,090	9,027,713	9,042,938	9,040,355	△2,583	△0.0	
営業収益(受託工事収益を除く)		8,927,670	8,959,997	9,002,065	9,018,752	9,016,551	△2,201	△0.0	
経 常 収 益 の うち									
料 金 収 入		7,978,265	7,999,761	7,996,109	8,057,236	8,042,400	△14,836	△0.2	
他 会 計 負 担 金		862,411	858,157	889,341	855,240	869,600	14,360	1.7	
他 会 計 補 助 金		486,753	484,701	462,778	477,469	496,001	18,532	3.9	
国 庫 補 助 金		9,980	8,359	7,230	7,692	6,998	△694	△9.0	
都 道 府 県 補 助 金		16,751	17,194	15,741	16,698	16,373	△325	△1.9	
長 期 前 受 金 戻 入		-	-	889,545	910,697	959,366	48,669	5.3	
特 別 利 益 (d)		65,349	87,747	347,631	96,566	101,414	4,848	5.0	
総 費 用 (e)		9,558,862	9,639,328	11,832,011	10,407,120	10,494,622	87,502	0.8	
経 常 費 用 (f)		9,474,729	9,530,434	10,223,685	10,258,392	10,336,074	77,681	0.8	
営 業 費 用		8,563,549	8,667,077	9,351,715	9,413,598	9,522,421	108,823	1.2	
経 常 費 用 の うち									
職 員 給 与 費		2,603,698	2,564,443	2,537,739	2,573,652	2,594,613	20,961	0.8	
減 価 償 却 費		2,091,586	2,134,673	2,755,261	2,813,453	2,920,476	107,022	3.8	
支 払 利 息		749,471	702,561	671,180	637,511	604,312	△33,199	△5.2	
特 別 損 失 (g)		84,133	108,894	1,608,326	148,727	158,548	9,821	6.6	
経 常 損 益 (b-f)		456,195	437,013	638,353	665,656	658,506	△7,150	△1.1	
経 常 損 失 (h)		575,009	594,702	760,611	793,081	833,106	40,025	5.0	
特 別 損 益 (d-g)		△18,785	△21,147	△1,260,695	△52,161	△57,135	△4,973	△9.5	
純 損 益 (a-e)		437,410	415,866	△622,343	613,495	601,371	△12,124	△2.0	
純 利 益		570,214	598,681	563,200	796,491	814,220	17,729	2.2	
純 損 失		132,804	182,815	1,185,543	182,996	212,848	29,853	16.3	
資 本 不 足 額 (i)		41,607	43,698	641,183	589,699	574,906	△14,793	△2.5	
資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) (j)		-	-	320,311	316,057	320,838	4,781	1.5	
累 積 欠 損 金 (k)		4,868,358	4,800,225	4,559,346	4,353,602	4,290,989	△62,614	△1.4	
不 良 債 務 (l)		184,927	181,288	192,323	184,492	184,950	458	0.2	
経 常 収 支 比 率 (b/f)		104.8	104.6	106.2	106.5	106.4	△0.1	-	
総 収 支 比 率 (a/e)		104.6	104.3	94.7	105.9	105.7	△0.2	-	
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.3	1.8	1.4	1.4	1.9	0.5	-	
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (k/c)		54.5	53.6	50.6	48.3	47.6	△0.7	-	
割 合 不 良 債 務 比 率 (l/c)		2.1	2.0	2.1	2.0	2.1	0.1	-	
総 事 業 数 (m)		2,997	3,035	3,077	3,111	3,192	81	2.6	
う ち 建 設 中 (n)		15	15	14	12	11	△1	△8.3	
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (o)		820	893	789	778	830	52	6.7	
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (p)		810	885	1,149	766	799	33	4.3	
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (q)		13	19	215	204	217	13	6.4	
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) (r)		-	-	109	94	92	△2	△2.1	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (s)		1,130	1,141	943	925	957	32	3.5	
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (t)		96	105	162	148	163	15	10.1	
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (o/(m-n))	27.5	29.6	25.8	25.1	26.1	1.0	-	
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (p/(m-n))	27.2	29.3	37.5	24.7	25.1	0.4	-	
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (q/(m-n))	0.4	0.6	7.0	6.6	6.8	0.2	-	
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) (r/(m-n))	-	-	3.6	3.0	2.9	△0.1	-	
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (s/(m-n))	37.9	37.8	30.8	29.8	30.1	0.3	-	
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (t/(m-n))	3.2	3.5	5.3	4.8	5.1	0.3	-		

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収	(a)	11,095,993	3,184,880	154,608	858,517	89,755	81,188	3,978,953	2,473,725	274,367
経常収	(b)	10,994,580	3,164,639	149,110	844,081	88,910	80,762	3,936,438	2,459,160	271,478
営業収	(c)	9,040,355	2,794,672	128,883	736,074	85,791	77,767	3,359,790	1,615,726	241,654
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,016,551	2,779,649	128,377	736,074	85,765	75,076	3,359,790	1,610,855	240,965
経常収	(d)	8,042,400	2,657,058	125,933	687,762	82,510	72,161	3,139,607	1,073,174	204,194
のうちのうち		869,600	10,717	58	823	-	-	378,151	479,851	-
料		496,001	43,348	2,473	45,609	104	258	106,375	287,668	10,165
他		6,998	441	1	331	160	-	5,299	765	-
会		16,373	4,006	114	406	-	-	11,377	419	52
計		959,366	250,418	14,258	47,370	1,395	2,031	103,412	535,656	4,826
負		101,414	20,241	5,498	14,436	845	426	42,514	14,565	2,889
担	(e)	10,494,622	2,789,442	127,312	779,281	65,687	77,155	4,076,479	2,295,149	284,118
金	(f)	10,336,074	2,768,894	124,021	727,751	65,432	76,848	4,021,294	2,279,282	272,551
収		9,522,421	2,592,671	115,870	656,776	62,925	74,967	3,801,434	1,962,901	254,878
入		2,594,613	308,233	13,668	240,318	15,999	7,955	1,885,843	98,841	23,756
職		2,920,476	1,008,826	55,696	207,539	18,629	13,272	311,472	1,281,588	23,453
減		604,312	161,687	7,182	57,793	1,928	1,495	61,155	303,772	9,301
価	(g)	158,548	20,548	3,291	51,530	255	307	55,185	15,866	11,568
損	(b-f)	658,506	395,745	25,089	116,330	23,478	3,914	△84,856	179,878	△1,072
益	(h)	833,106	400,736	25,653	123,947	23,478	4,097	28,384	189,863	36,948
経	(i)	174,600	4,991	564	7,617	-	183	113,240	9,985	38,020
常	(d-g)	△57,135	△306	2,207	△37,094	590	119	△12,671	△1,301	△8,679
損	(a-e)	601,371	395,439	27,296	79,236	24,068	4,033	△97,526	178,576	△9,751
益		814,220	401,753	29,497	95,094	24,068	4,267	33,834	191,240	34,467
純	(i)	212,848	6,314	2,202	15,857	-	234	131,360	12,663	44,218
利	(j)	574,906	156	13,095	227,663	-	2,509	236,676	27,875	67,931
損	(k)	320,838	-	5,840	86,047	-	1,331	159,844	117	67,659
失	(l)	4,290,989	68,456	38,349	1,761,843	1,624	24,392	1,813,097	114,463	468,765
純	(l)	184,950	92	-	133,882	-	-	23,364	18,479	9,132
損	(b/f)	106.4	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	97.9	107.9	99.6
支	(a/e)	105.7	114.2	121.4	110.2	136.6	105.2	97.6	107.8	96.6
率	(h/c)	1.9	0.2	0.4	1.0	-	0.2	3.4	0.6	15.8
営	(k/c)	47.6	2.5	29.9	239.4	1.9	32.5	54.0	7.1	194.5
業	(l/c)	2.1	0	-	18.2	-	-	0.7	1.1	3.8
収	(m)	3,192	1,363	155	47	28	26	635	733	205
支	(n)	11	2	4	-	-	-	1	3	1
損	(o)	830	118	18	17	-	6	384	215	72
失	(p)	799	119	18	15	-	7	366	201	73
を	(q)	217	2	3	12	-	5	106	74	15
生	(r)	92	-	2	8	-	4	56	7	15
じ	(s)	957	94	20	28	2	10	454	264	85
た	(t)	163	2	-	14	-	-	69	66	12
事	(o/(m-n))	26.1	8.7	11.9	36.2	-	23.1	60.6	29.5	35.3
業	(p/(m-n))	25.1	8.7	11.9	31.9	-	26.9	57.7	27.5	35.8
数	(q/(m-n))	6.8	0.1	2.0	25.5	-	19.2	16.7	10.1	7.4
を	(r/(m-n))	2.9	-	1.3	17.0	-	15.4	8.8	1.0	7.4
生	(s/(m-n))	30.1	6.9	13.2	59.6	7.1	38.5	71.6	36.2	41.7
じ	(t/(m-n))	5.1	0.1	-	29.8	-	-	10.9	9.0	5.9
た										
事										
業										
数										
に										
対										
す										
る										
割										
合										
を										
除										
く										

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

主な事業の経常損益の状況をみると、水道事業で204億円（対前年度比5.4%）、下水道事業で161億円（同9.8%）、それぞれ前年度と比べ改善している一方、病院事業で301億円（同54.9%）、工業用水道事業で23億円（同8.4%）、前年度に比べ悪化している。（第12表、第13表）

なお、法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から14年連続で100%を上回っているところである。（第14表）

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1	105.0
26	106.2	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.1	107.0	110.5
27	106.5	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.7	107.6	108.1
28	106.4	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	97.9	107.9	99.6

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が28.7%で最も大きく、次いで職員給与費が25.5%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成24年度の費用構成と比較すると、職員給与費及び支払利息の占める割合はガス事業以外で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は全事業で高くなっており、修繕費の割合は水道事業と交通事業以外で低くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)									(単位:億円、%)		
全事業	24	職員給与費(A)		支払利息(B)	減価償却費(C)		動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)	94,358	
		27.6		7.9	22.2		2.2	4.3	35.8		
	28	25.5		5.9	28.7		2.0	4.0	33.9	101,730	
水道 (含簡水)	24	(A)	(B)	(C)		(D)	(E)	受水費(F)	その他(G)	26,915	
		13.2	8.0	32.1		4.1	8.2	15.0	19.3		
	28	11.2	5.9	36.8		4.0	8.3	14.1	19.7	27,418	
工業用 水道	24	(A)	(B)	(C)		(D)	(E)	(F)		1,215	
		12.8	9.9	39.4		6.9	5.6	25.5			
	28	11.1	5.8	45.2		6.3	4.9	26.7		1,232	
交通	24	(A)		(B)	(C)		(D)	(E)	(F)	6,982	
		33.7		11.6	25.8		4.4	6.5	18.0		
	28	33.4		8.0	28.9		3.8	6.9	19.0	7,186	
うち 自動車運送	28	(A)			(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	1,669	
		54.8			0.2	6.6	5.1	4.4	28.9		
都市高速鉄道	28	(A)		(B)	(C)		(D)	(E)	(F)	5,259	
		26.6		10.8	36.2		3.4	7.4	15.6		
電気	24	(A)		(B)	(C)		(D)	(E)	市町村交付金(F)	(G)その他	633
		24.9		5.7	26.4		1.1	15.8	5.9	20.2	
	28	24.6		3.0	28.6		0.2	13.1	5.4	25.1	651
ガス	24	(A)	(B)	(C)		(E)	原料費及び購入ガス費(F)		(G)その他	926	
		9.2	2.7	14.2		4.1	59.4		10.5		
	28	10.8	2.0	18.0		3.4	53.3		12.5	736	
病院	24	(A)			(B)	(C)	(E)	材料費(F)		(G)その他	39,057
		47.0			2.0	6.4	0.9	20.4		23.2	
	28	46.9			1.5	7.7	0.8	19.9		23.2	40,213
下水道	24	(A)	(B)		(C)		(D)	(E)	(F)		16,198
		6.9	21.1		42.9		3.6	4.5	21.0		
	28	4.3	13.4		56.4		2.6	3.4	19.9		22,740

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

平成28年度の1人当たりの平均月収額は572,894円で、前年度(572,570円)に比べ324円、0.1%増加している。その内訳をみると、基本給が339,161円で、前年度(339,896円)に比べ735円、0.2%減少し、手当が233,733円で、前年度(232,674円)に比べ1,059円、0.5%増加している。(第15表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は32.5%(前年度32.2%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が60.4%(同58.6%)で最も大きく、次いで交通事業が34.9%(同34.4%)、電気事業が19.6%(同20.2%)となっている。(第16表)

第15表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
平均年齢(歳)		42	45	44	46	45	44	40	43	43
平均月収額(A)		572,894	535,602	539,615	605,460	582,936	572,646	580,844	535,474	530,636
うち 【基本給 手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 の 内 期 末 勤 勉 手 当 の 他 訳	基本給	339,161	354,035	356,812	361,503	369,328	367,265	330,996	355,176	344,879
	手当	233,733	181,566	182,803	243,957	213,608	205,382	249,848	180,297	185,757
	時間外勤務手当	40,468	25,113	25,031	84,184	32,906	45,657	39,442	29,752	25,391
	特殊勤務手当	28,429	1,157	1,830	3,568	3,515	3,079	40,840	1,674	5,200
	期末勤勉手当	119,360	128,314	126,013	132,823	133,910	130,903	115,022	124,814	113,992
その他	45,476	26,982	29,929	23,382	43,277	25,743	54,544	24,057	41,174	
27年度の平均月収額(B)		572,570	537,989	543,690	601,232	586,280	572,310	579,988	540,274	521,964
増減(A)-(B)		324	△2,387	△4,075	4,228	△3,344	336	856	△4,800	8,672
[(A)-(B)]/(B)(%)		0.1	△0.4	△0.7	0.7	△0.6	0.1	0.1	△0.9	1.7

- (注)1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第16表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分 事業	年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
		24	25	26	27	28	24	25	26	27	28	24	25	26	27	28
		全事業	32.7	32.1	42.8	32.2	32.5	29.2	28.1	30.1	27.4	28.4	9.3	8.7	8.3	7.9
水道(含簡水)	13.2	12.4	18.6	11.9	11.8	23.1	21.8	21.0	20.7	20.4	7.9	7.3	7.0	6.6	6.1	
工業用水道	12.0	10.8	14.7	10.8	10.9	34.9	32.6	30.8	30.4	27.1	9.2	8.0	7.2	6.4	5.7	
交通	36.3	34.7	60.6	34.4	34.9	33.7	30.1	31.8	28.2	25.3	12.2	11.1	10.5	9.3	8.3	
電気	23.9	22.0	24.1	20.2	19.6	18.2	16.3	15.1	12.7	10.8	5.2	4.3	3.5	2.8	2.3	
ガス	9.2	8.6	9.2	9.4	11.1	11.2	11.6	9.5	11.3	10.8	2.7	2.3	0.9	2.0	2.1	
病院	57.2	57.0	73.3	58.6	60.4	9.3	8.9	9.4	9.5	10.5	2.4	2.2	2.2	2.0	1.9	
下水道	12.4	11.3	14.9	10.2	9.7	99.4	100.2	100.5	98.4	101.0	37.5	34.8	32.8	30.6	28.3	
その他	11.3	12.2	12.3	11.6	11.7	100.2	88.9	115.9	50.7	50.9	6.7	7.2	4.6	4.7	4.5	

- (注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公社(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

平成28年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で75事業(同事業全体の5.5%)、工業用水道事業で14施設(同事業施設全体の5.8%)、交通事業(自動車運送)で1事業(同事業全体の4.0%)、電気事業で24事業(同事業全体の85.7%)、ガス事業で15事業(同事業全体の57.7%)、下水道事業で59事業(同事業全体の8.2%)となっている。(第17表)

第17表 法適用企業の料金改定の状況

事業	区分	27			28		
		事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,367	73 (1)	5.3	1,360	75	5.5
工業用水道		243	4	1.6	243	14	5.8
交通	自動車運送	26	-	-	25	1	4.0
	都市高速鉄道	9	-	-	9	-	-
	路面電車	5	1	20.0	5	-	-
電気		28	17 (8)	60.7	28	24 (3)	85.7
ガス		26	5	19.2	26	15	57.7
下水道		629	17	2.7	721	59	8.2

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は105.5%、工業用水道事業は115.5%、交通事業（都市高速鉄道事業）は108.4%、電気事業は129.7%、ガス事業は100.8%、下水道事業は106.9%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、交通事業（自動車運送事業）は88.4%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業	区分	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備考
		(A)		(B)		%		
		27	28	27	28	27	28	
水道（含簡水）		171.92円	172.42円	163.85円	163.39円	104.9	105.5	有収水量（用水供給を除く）1m ³ 当たり
工業用水道		30.21円	29.95円	25.96円	25.92円	116.4	115.5	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)		573.70円	579.67円	637.42円	655.66円	90.0	88.4	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		1,164.86円	1,178.32円	1,087.09円	1,086.72円	107.2	108.4	車両走行1km当たり
電気		9.91円	10.70円	8.01円	8.25円	123.6	129.7	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		103.63円	86.73円	103.58円	86.00円	100.0	100.8	標準熱量（41,8605MJ/m ³ ）に換算した1m ³ 当たり
下水道		137.78円	138.40円	128.39円	129.43円	107.3	106.9	有収水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

平成28年度における建設改良費等の資本的支出は5兆7,778億円で、前年度（5億6,599億円）に比べ1,179億円、2.1%増加している。この内訳は、建設改良費が2兆9,385億円（対前年度比597億円、2.1%増）、企業債償還金が2兆6,334億円（同440億円、1.7%増）、その他が2,059億円（同143億円、7.4%増）となっている。（第19表－1）

第19表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		24	25	26	27	28	増 減 額	(C)				
						(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(A)				
資 本 的 支 出	建設改良費		2,540,813	2,650,451	2,787,337	2,878,786	2,938,478	59,691	2.1				
	企業債償還金		2,768,152	2,624,884	2,743,399	2,589,439	2,633,415	43,976	1.7				
	(うち建設改良のための企業債償還金)		2,331,610	2,250,789	2,410,053	2,204,773	2,283,034	78,261	3.5				
	その他		287,943	215,784	253,411	191,635	205,901	14,267	7.4				
	計		5,596,907	5,491,119	5,784,148	5,659,860	5,777,794	117,934	2.1				
同 上 財 源	内部資金	(45.9)	2,571,413	(47.3)	2,599,203	(48.4)	2,798,790	(48.5)	2,742,751	(48.3)	2,791,192	48,441	1.8
	外部資金	(52.7)	2,951,617	(51.5)	2,828,567	(50.6)	2,929,556	(50.3)	2,846,215	(50.4)	2,911,068	64,853	2.3
	企業債		1,689,350		1,593,898		1,720,569		1,618,815		1,700,630	81,815	5.1
	(うち建設改良のための企業債)		1,031,637		1,069,596		1,180,057		1,213,479		1,318,180	104,701	8.6
	他会計出資金		268,057		276,097		259,745		256,217		248,089	△8,128	△3.2
	他会計負担金		104,759		110,459		114,489		125,225		132,375	7,150	5.7
	他会計借入金		31,657		30,126		31,219		34,258		42,043	7,786	22.7
	他会計補助金		159,715		148,803		143,876		151,843		148,741	△3,101	△2.0
	国庫補助金		368,618		381,171		385,810		381,464		364,918	△16,545	△4.3
	都道府県補助金		39,668		43,485		24,288		36,230		30,725	△5,504	△15.2
翌年度繰越財源充当額(△)		65,836		49,814		47,765		56,601		52,190	△4,411	△7.8	
計		5,523,030		5,427,770		5,728,346		5,588,967		5,702,261	113,294	2.0	
(実質財源不足額)		(39,420)		(25,772)		(31,362)		(25,521)		(28,520)	(2,999)	(11.7)	
財源不足額		73,878		63,349		55,892		70,893		75,534	4,640	6.5	

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
4. 内部資金額、外部資金額の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が1兆1,555億円（建設改良費全体の39.3%）で最も大きく、次いで下水道事業が9,342億円（同31.8%）、病院事業が3,901億円（同13.3%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、水道事業で474億円（対前年度比4.3%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で343億円（同3.8%）の増加、電気事業で44億円（同16.6%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が71.7%で最も大きく、次いで下水道事業が55.7%、交通事業が51.8%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、ガス事業が30.3%で最も小さく、次いで水道事業が32.6%となっている。（第19表－2）

第19表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
資本支出	建設改良費	2,938,478	1,155,532	50,878	154,482	31,043	11,169	390,082	934,215	211,077
	企業債償還金	2,633,415	554,393	36,320	259,711	8,873	9,541	333,831	1,247,720	183,026
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,283,034	541,498	34,161	174,130	8,873	7,803	328,504	1,084,041	104,024
	その他	205,901	72,699	12,842	46,307	12,116	255	22,016	11,537	28,129
	計	5,777,794	1,782,624	100,040	460,500	52,032	20,965	745,929	2,193,472	422,232
同 上 財 源	内部資金	2,791,192	1,200,100	63,657	204,053	32,263	14,608	208,283	966,507	101,721
		(48.9%)	(67.4%)	(63.8%)	(48.2%)	(63.8%)	(69.7%)	(28.3%)	(44.3%)	(24.8%)
	外部資金	2,911,068	581,200	36,383	219,128	18,266	6,356	528,064	1,213,908	307,763
		(51.1%)	(32.6%)	(36.4%)	(51.8%)	(36.2%)	(30.3%)	(71.7%)	(55.7%)	(75.2%)
	企業債	1,700,630	341,068	14,627	121,350	6,798	3,383	283,567	707,305	222,532
		(29.8%)	(19.1%)	(14.6%)	(28.7%)	(13.5%)	(16.1%)	(38.5%)	(32.4%)	(54.3%)
	外 (うち建設改良のための企業債)	1,318,180	333,468	14,341	78,790	6,798	3,383	282,818	473,152	125,430
		(23.1%)	(18.7%)	(14.3%)	(18.6%)	(13.5%)	(16.1%)	(38.4%)	(21.7%)	(30.6%)
	部 他会計出資金	248,089	58,766	6,545	25,942	-	305	52,627	99,121	4,783
		(4.4%)	(3.3%)	(6.5%)	(6.1%)	(-)	(1.5%)	(7.1%)	(4.5%)	(1.2%)
	資 他会計負担金	132,375	8,486	48	907	-	-	122,724	-	210
		(2.3%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.2%)	(-)	(-)	(16.7%)	(-)	(0.1%)
	財 他会計借入金	42,043	8,221	3,016	20,357	-	50	5,948	2,177	2,274
		(0.7%)	(0.5%)	(3.0%)	(4.8%)	(-)	(0.2%)	(0.8%)	(0.1%)	(0.6%)
の 他会計補助金	148,741	14,007	2,771	16,972	1	618	3,974	109,762	636	
	(2.6%)	(0.8%)	(2.8%)	(4.0%)	(0.0%)	(2.9%)	(0.5%)	(5.0%)	(0.2%)	
源 う 国庫補助金	364,918	59,368	2,205	5,653	701	68	7,727	289,015	181	
	(6.4%)	(3.3%)	(2.2%)	(1.3%)	(1.4%)	(0.3%)	(1.0%)	(13.3%)	(0.0%)	
ち 都道府県補助金	30,725	5,858	266	278	21	-	22,851	1,347	104	
	(0.5%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.1%)	(0.0%)	(-)	(3.1%)	(0.1%)	(0.0%)	
	翌年度繰越財源充当額(△)	52,190	6,132	15	3,373	53	-	264	40,613	1,740
	計	5,702,261	1,781,300	100,040	423,181	50,529	20,965	736,347	2,180,414	409,485
	(実質財源不足額)	(28,520)	(80)	(-)	(37,319)	(1,502)	(-)	(5,947)	(△29,078)	(12,750)
	財源不足額	75,534	1,324	-	37,319	1,502	-	9,582	13,057	12,750

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の() 書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(7) 資本不足

資本不足とは、負債総額が資産総額を上回る状態であり、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、負債が増加し資本が減少したこと等により、平成26年度決算から、資本不足となる事業が大幅に増加した。なお、資本不足となる場合、一般的に累積欠損金が多額となっていることが多く、相対的には厳しい経営状況にある。

平成28年度末において資本不足となっている事業は217事業（建設中を除く法適用企業の全体数の6.8%）あり、前年度（204事業）に比べ13事業、6.4%増加している。また、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は92事業（同2.9%）あり、前年度（94事業）に比べ2事業、2.1%減少している。

事業別にみると、病院事業が106事業（全体の48.8%）と最も多く、次いで下水道事業が74事業（同34.1%）となっている。（第20表）

第20表 資本不足発生事業の状況

(単位：事業)

事業	年度						(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A)
	24	25	26	27 (A)	28 (B)			
水道 (含簡水)	-	-	2 (-)	2 (-)	2 (-)	0.9	- (-)	
工業用水道	-	-	5 (3)	4 (2)	3 (2)	1.4	△1 (-)	
交通	3	3	14 (9)	12 (8)	12 (8)	5.5	- (-)	
電気	-	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	
ガス	-	-	8 (6)	6 (5)	5 (4)	2.3	△1 (△1)	
病院	2	3	101 (63)	103 (57)	106 (56)	48.8	3 (△1)	
下水道	1	5	64 (8)	62 (7)	74 (7)	34.1	12 (-)	
その他	7	8	21 (20)	15 (15)	15 (15)	6.9	- (-)	
合計	13	19	215 (109)	204 (94)	217 (92)	100.0	13 (△2)	

(注) 1. 事業数には、建設中の事業を含まない。

2. () 書きは、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合の事業数である。

(8) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成28年度末において累積欠損金を有する事業数は957事業（建設中を除く法適用企業の全体数の30.1%）で、前年度末（925事業）に比べて32事業、3.5%増加している。

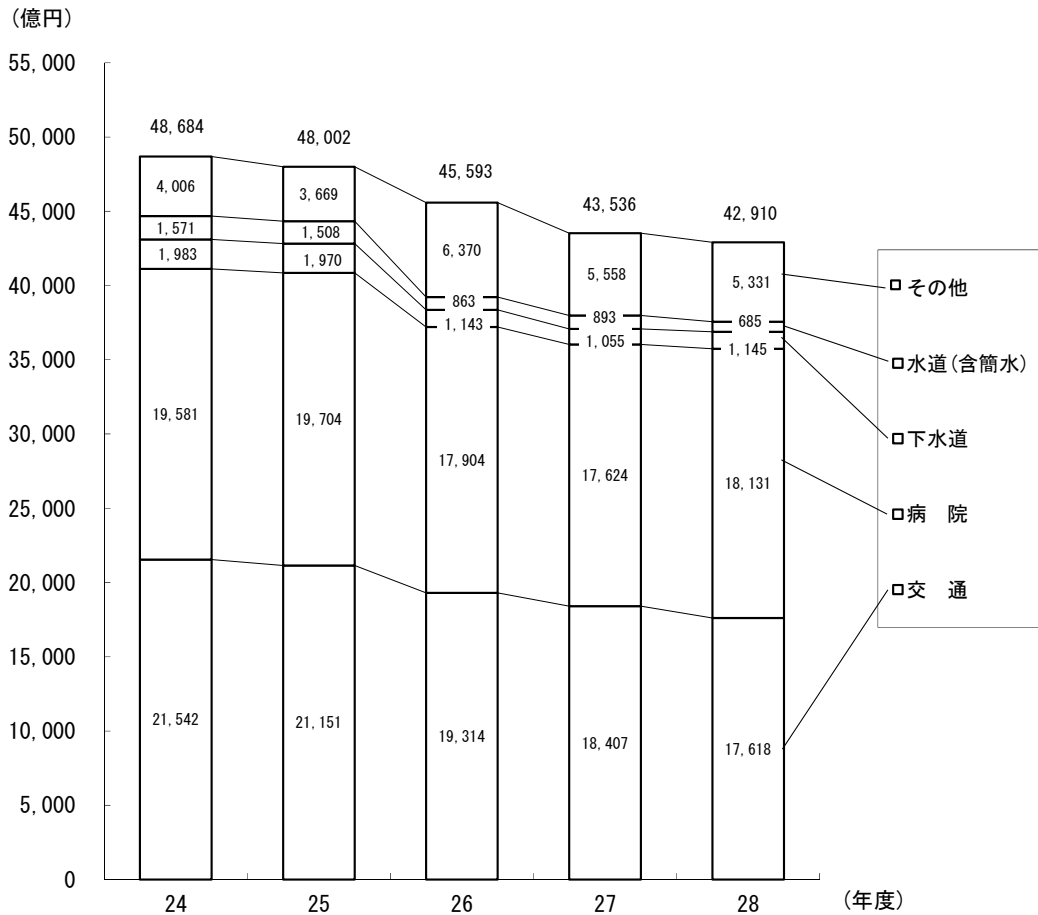
また、累積欠損金の額は4兆2,910億円で、前年度末（4兆3,536億円）に比べ626億円、1.4%減少しており、累積欠損金比率は47.6%と前年度（48.3%）より0.7ポイント低下している。（第12表）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が454事業で1兆8,131億円（累積欠損金合計額の42.3%）、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が28事業で1兆7,618億円（同41.1%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の83.3%を占めている。（第13表、第13図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で507億円（対前年度比2.9%）、下水道事業で90億円（同8.5%）の増加となっている。（第13図）

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第13図 累積欠損金の推移



(9) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成28年度末において不良債務を有する事業は163事業（建設中を除く法適用企業の全体数の5.1%）で、前年度末（148事業）に比べ15事業、10.1%増加している。不良債務額は1,850億円で前年度末（1,845億円）に比べ5億円、0.2%増加し、不良債務比率は2.1%と前年度（2.0%）より0.1ポイント上昇している。（第12表）

不良債務の状況を事業別にみると、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が14事業で1,339億円（不良債務額全体の72.4%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が69事業で234億円（同12.6%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が66事業で185億円（同10.0%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の95.0%を占めている。

前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、病院事業で59億円（対前年度比34.0%）の増加と

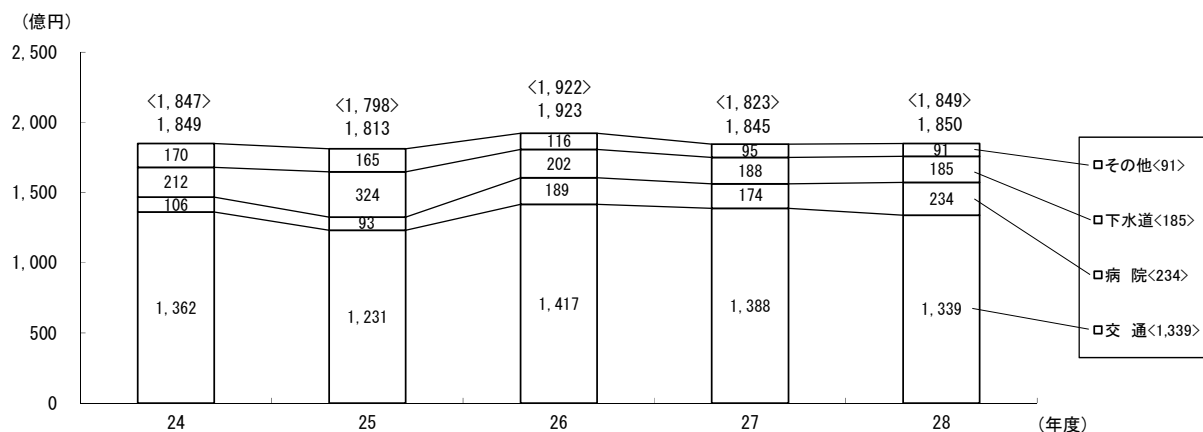
なっている。(第14図、第21表)

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努める必要がある。

なお、平成28年度末における実質資金不足額^(注)は1,849億円(162事業)で、前年度末(1,823億円)に比べ26億円、1.4%増加している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で1,339億円(対前年度比49億円、3.5%減)、病院事業で234億円(同80億円、51.7%増)、下水道事業で185億円(同2億円、1.1%減)等となっている。(第21表)

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額をいう。

第14図 不良債務の推移



(注) <>書は、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した実質資金不足額である。

第21表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

事業		全事業	水道 (含備水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
27 年 度 (a)	(事業数)	(148)	(2)	(-)	(14)	(-)	(-)	(56)	(63)	(13)
	不良債務	184,492	59	-	138,798	-	-	17,433	18,770	9,431
	実質資金不足額	182,349	59	-	138,798	-	-	15,396	18,665	9,431
28 年 度 (b)	(事業数)	(163)	(2)	(-)	(14)	(-)	(-)	(69)	(66)	(12)
	不良債務	184,950	92	-	133,882	-	-	23,364	18,479	9,133
	実質資金不足額	184,926	92	-	133,882	-	-	23,360	18,459	9,133
増	(事業数)	(15)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(13)	(3)	(△1)
	不良債務	458	33	-	△4,916	-	-	5,931	△291	△299
減 (b)-(a)	(事業数)	(16)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(14)	(3)	(△1)
	実質資金不足額	2,576	33	-	△4,916	-	-	7,964	△206	△299

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(10) 経営指標

平成28年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第22表-1、第22表-2)

ア 経営状況

総収支比率は105.7% (前年度105.9%)、経常収支比率は106.4% (前年度106.5%)、営業収支比率は94.9% (前年度96.1%) となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から14年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は2.1% (前年度2.0%) となっており、前年度より0.1ポイント上昇し、累積欠損金比率は47.6% (同48.3%) となっており、前年度より0.7ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は59.4% (前年度58.5%) となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。なお、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い長期前受金として負債(繰延収益)計上された補助金等(これまでは資本剰余金に計上)の収益化(減価償却見合い分)による負債の減少の影響が大きかったため、前年度より低下している。

また、固定比率は150.2% (前年度152.1%) となっている。他人資本(企業債及び他会計借入金)に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。なお、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴うみなし償却の廃止及び上記負債の減少の影響が大きかったため、前年度より上昇している。

ウ 資金・資産状況

流動比率は167.9% (前年度162.6%) となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は116.4% (前年度115.9%) となっている。

第22表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度		平成									
	昭和	55	60	2	7	12	17	24	25	26	27	28
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	91.7	91.6	91.0	90.9	91.0	91.0
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	37.8	37.1	37.0	36.0	35.3	35.3
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	59.9	60.6	57.6	58.5	59.4	59.4
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	148.5	146.7	154.5	152.1	150.2	150.2
流動比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	341.7	352.7	161.0	162.6	167.9	167.9
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.11	0.11	0.12	0.12	0.11	0.11
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	104.6	104.3	94.7	105.9	105.7	105.7
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	104.8	104.6	106.2	106.5	106.4	106.4
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	104.6	103.7	96.5	96.1	94.9	94.9
企業債還元対減価却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	111.5	105.4	129.2	115.9	116.4	116.4
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	54.5	53.6	50.6	48.3	47.6	47.6
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.1	2.0	2.1	2.0	2.1	2.1

第22表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		27	28	27	28	27	28	27	28
固定資産構成比率		90.9	91.0	89.3	89.3	84.9	84.6	92.6	91.7
固定負債構成比率		36.0	35.3	25.9	24.9	27.3	26.2	56.6	54.7
自己資本構成比率		58.5	59.4	69.9	70.9	68.5	69.9	34.8	36.4
固定比率		152.1	150.2	127.7	125.9	123.9	121.1	266.0	251.9
流動比率		162.6	167.9	253.9	256.3	361.2	389.1	86.5	93.3
固定資産回転率		0.12	0.11	0.10	0.10	0.08	0.08	0.12	0.12
総収支比率		105.9	105.7	112.7	114.2	122.5	121.4	115.4	110.2
経常収支比率		106.5	106.4	113.5	114.3	122.0	120.2	115.2	116.0
営業収支比率		96.1	94.9	107.8	107.9	113.8	111.2	112.8	112.1
企業債還元対減価却額比率		115.9	116.4	73.2	71.4	93.4	82.4	123.5	108.7
累積欠損金比率		48.3	47.6	3.2	2.5	30.6	29.9	254.2	239.4
不良債務比率		2.0	2.1	-	-	-	-	19.2	18.2
職員1人当たり営業収益		29,541	29,729	72,932	74,084	84,015	82,293	28,405	28,887

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		27	28	27	28	27	28	27	28
固定資産構成比率		65.8	64.4	75.0	74.2	75.8	76.3	97.3	97.2
固定負債構成比率		15.5	15.0	43.4	41.0	57.7	58.3	37.7	36.9
自己資本構成比率		79.7	79.8	45.6	48.3	29.0	28.3	57.8	58.6
固定比率		82.6	80.7	164.4	153.8	261.0	269.5	168.5	165.8
流動比率		712.7	688.0	227.6	240.5	181.6	177.2	59.4	61.7
固定資産回転率		0.18	0.19	0.59	0.52	0.71	0.70	0.04	0.04
総収支比率		134.6	136.6	106.2	105.2	98.3	97.6	107.4	107.8
経常収支比率		129.7	135.9	105.4	105.1	98.7	97.9	107.6	107.9
営業収支比率		130.4	136.3	104.3	103.9	89.5	88.4	83.8	82.3
企業債還元対減価却額比率		61.9	51.5	83.2	69.4	144.4	157.9	142.3	145.3
累積欠損金比率		2.1	1.9	31.3	32.5	51.3	54.0	6.9	7.1
不良債務比率		-	-	-	-	0.5	0.7	1.2	1.1
職員1人当たり営業収益		49,057	50,038	98,133	86,593	15,394	15,196	139,446	139,167

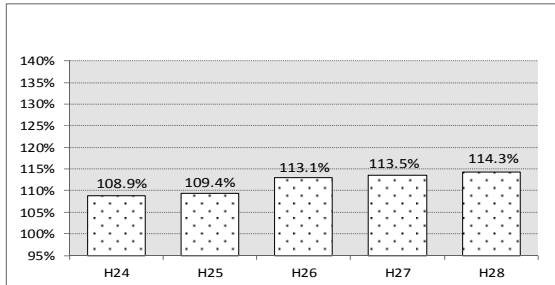
項目	年度	港湾整備		市場		と畜場		観光	
		27	28	27	28	27	28	27	28
固定資産構成比率		90.8	90.6	80.6	87.0	39.8	39.3	82.4	80.6
固定負債構成比率		10.5	9.6	33.8	41.9	11.0	5.2	23.0	23.3
自己資本構成比率		88.0	88.4	59.5	56.3	83.3	86.2	67.2	68.5
固定比率		103.2	102.4	135.4	154.5	47.7	45.6	122.5	117.6
流動比率		621.4	492.8	291.7	715.2	1,047.2	706.8	180.4	237.3
固定資産回転率		0.03	0.03	0.03	0.03	0.66	-	0.13	0.13
総収支比率		119.4	126.9	99.5	91.1	114.1	124.5	101.8	106.6
経常収支比率		128.2	133.5	100.9	91.6	123.1	136.1	102.7	105.9
営業収支比率		121.8	126.4	82.9	78.1	108.3	-	89.2	92.6
企業債還元対減価却額比率		97.3	94.9	208.5	293.2	52.9	56.4	35.8	37.5
累積欠損金比率		-	-	211.3	209.8	-	-	292.7	292.1
不良債務比率		-	-	-	-	-	-	51.7	49.4
職員1人当たり営業収益		96,566	94,461	42,240	39,429	84,141	-	35,252	36,687

項目	年度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		27	28	27	28	27	28	27	28
固定資産構成比率		64.1	60.9	72.6	69.3	72.2	70.1	81.6	81.5
固定負債構成比率		40.5	41.9	26.3	25.2	44.9	43.8	27.2	37.4
自己資本構成比率		53.9	53.9	69.5	70.1	47.5	48.7	59.2	60.2
固定比率		58.5	58.1	104.5	98.8	152.2	144.0	137.7	135.4
流動比率		317.9	476.6	645.6	652.8	362.1	396.3	135.1	764.9
固定資産回転率		0.19	0.19	0.08	0.08	0.56	0.57	0.04	0.05
総収支比率		96.9	93.9	152.7	145.2	98.1	99.8	100.6	105.3
経常収支比率		108.0	97.8	128.3	147.3	100.0	98.0	117.0	108.2
営業収支比率		107.9	96.6	119.3	140.0	93.6	91.7	93.1	87.4
企業債還元対減価却額比率		7,596.2	4,155.4	51.9	22.2	191.8	202.1	98.8	53.9
累積欠損金比率		230.5	228.6	375.4	418.2	20.9	22.2	79.0	65.9
不良債務比率		2.3	2.4	-	-	-	-	16.1	12.7
職員1人当たり営業収益		320,207	347,239	169,893	188,549	7,489	7,515	44,464	43,142

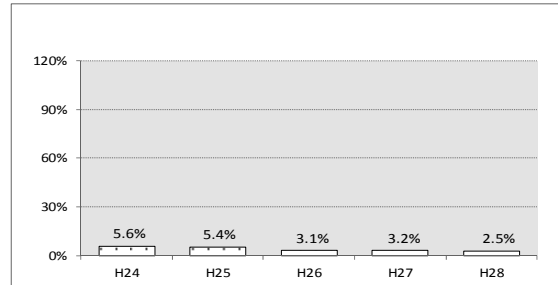
(11) 主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業

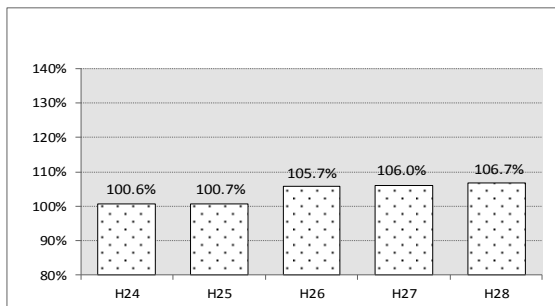
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



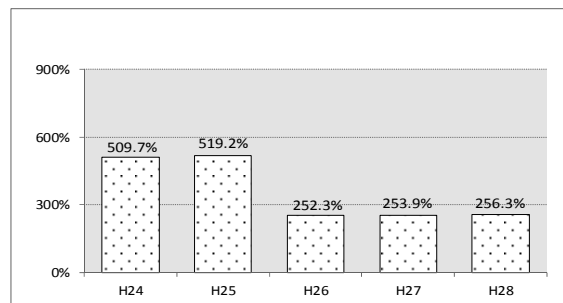
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

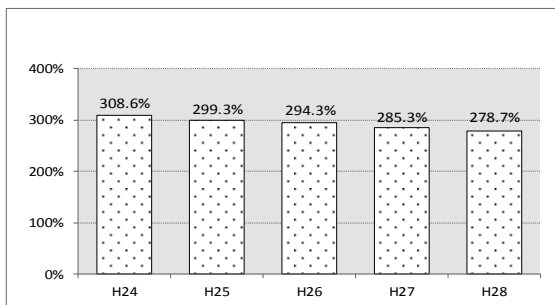


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



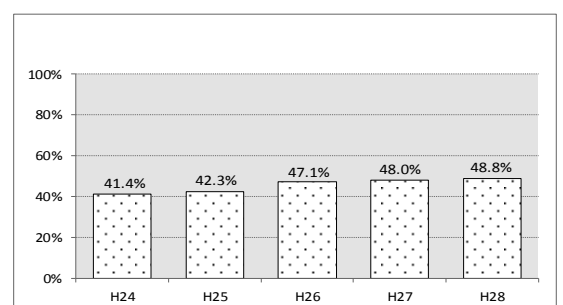
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、それ以降は経常費用の減少により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う未処分利益剰余金の計上により下落し、平成 28 年度は特別損失の減少により更に下落している。

料金回収率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、それ以降は経常費用の減少により上昇傾向にある。

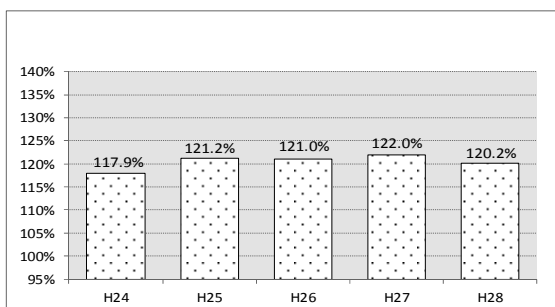
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

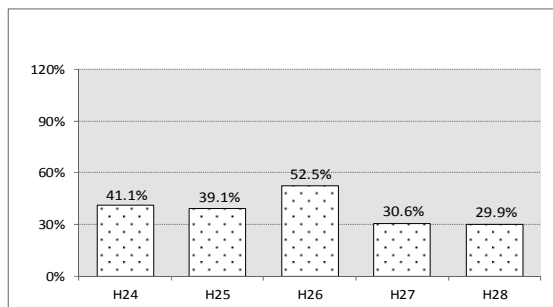
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

イ 工業用水道事業

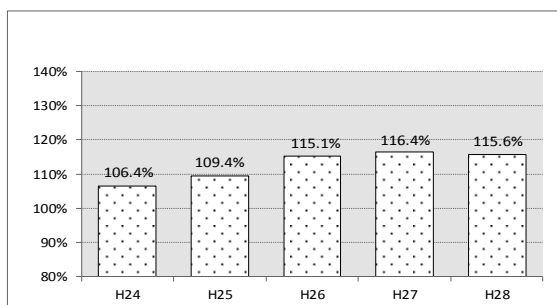
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



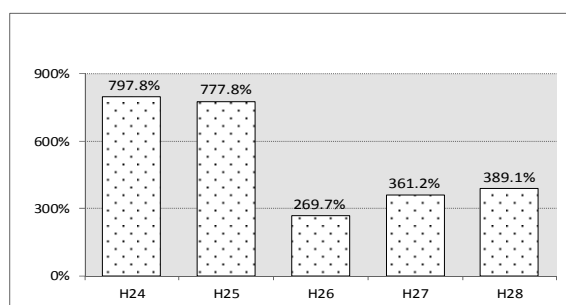
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

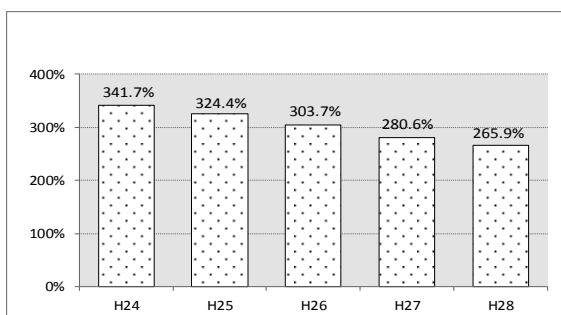


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



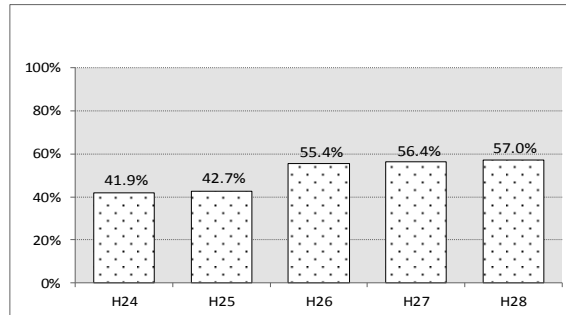
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や支払利息の減少が続き上昇傾向で推移してきたが、平成 28 年度は料金値下げや契約水量の減少等の影響でやや下落している。

累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により解消が進んでいることから、下落傾向にある。

料金回収率は、減価償却費や支払利息の減少により上昇傾向が続いていたが、平成 28 年度は料金値下げや契約水量の減少等の影響でやや下落している。

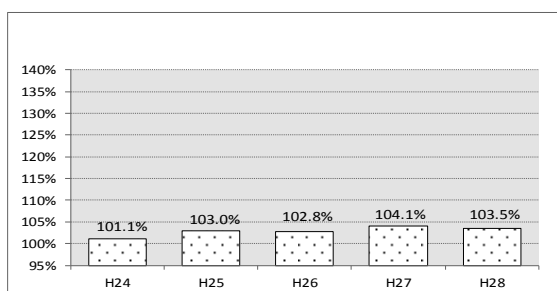
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、平成 27 年度以降は企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

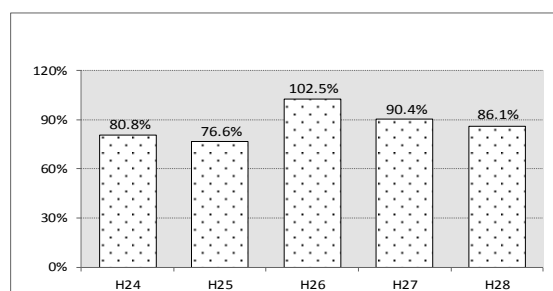
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

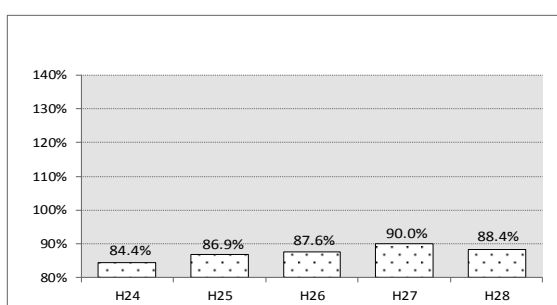
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



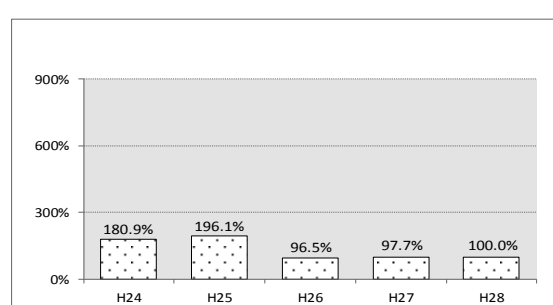
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

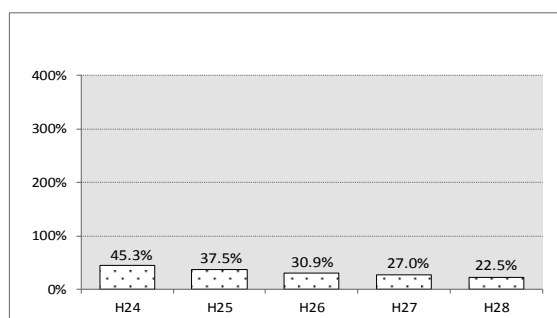


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



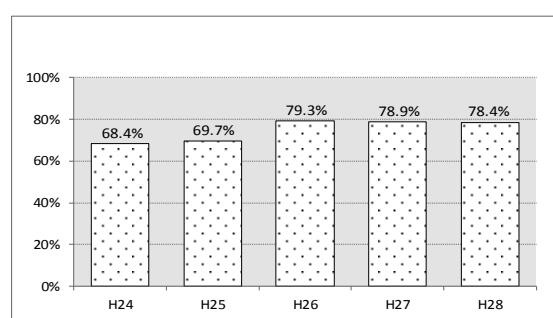
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常費用の減少率が経常収益の減少率より大きかったことで上昇傾向にあったが、平成 28 年度は職員給与費の増加等により経常費用が前年度に比べて増加したため下落している。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため上昇したが、その後は純利益の計上等により下落傾向にある。

料金回収率は、費用の減少率が料金収入の減少率より大きかったことで上昇傾向にあったが、平成 28 年度は職員給与費の増加等により費用が前年度に比べて増加したため下落している。

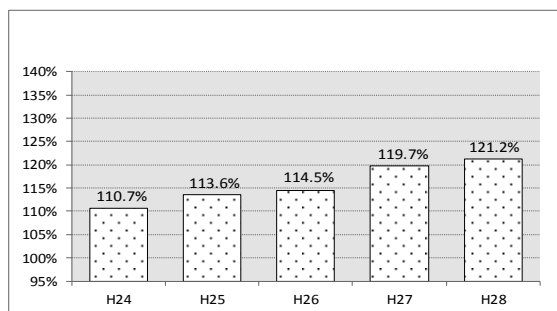
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動負債の減少率が流動資産の減少率より大きかったため上昇傾向にある。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

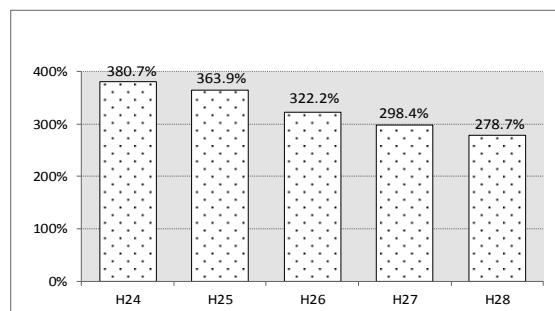
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため上昇したが、その後は車両・施設の更新等により下落傾向にある。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

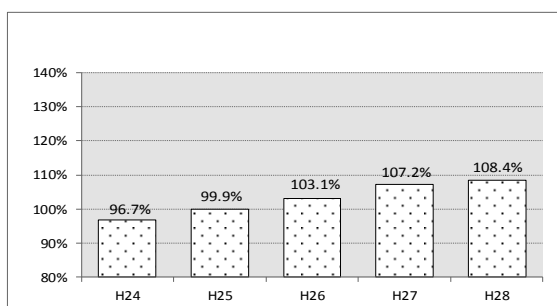
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



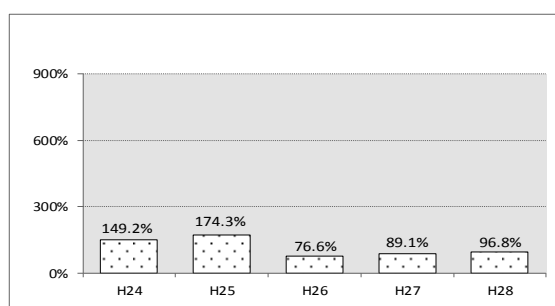
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

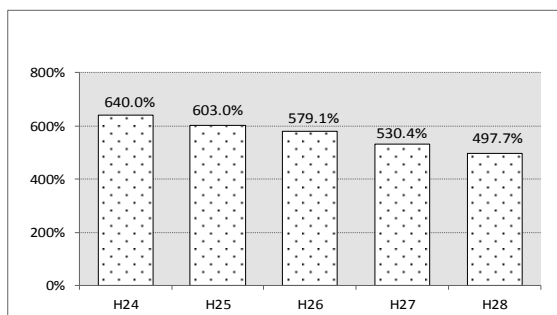


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



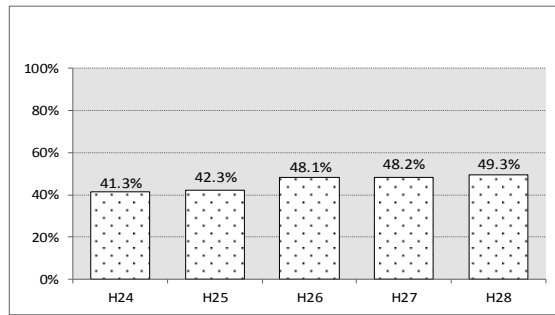
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、純利益の計上等により下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることから事業開始当初からの減価償却費負担が大きくなっており、累積欠損金を解消するに至っていない。

料金回収率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

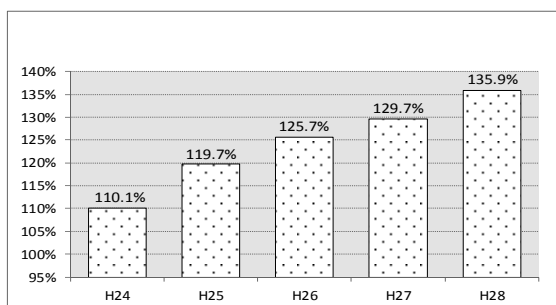
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることにより企業債現在高が多額であることから、高い水準にある。

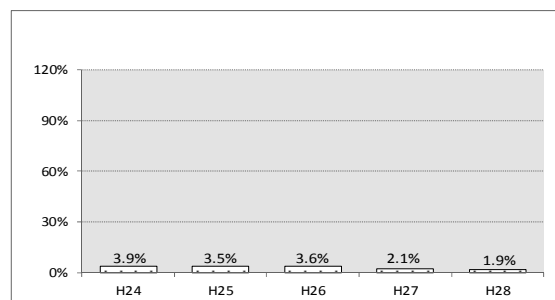
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

才 電気事業

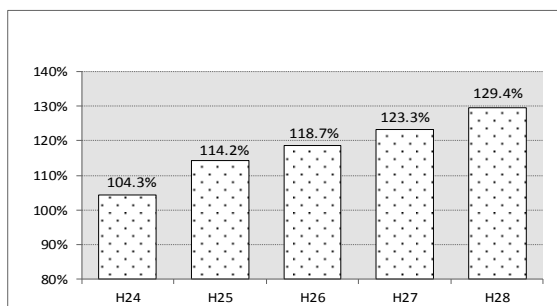
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



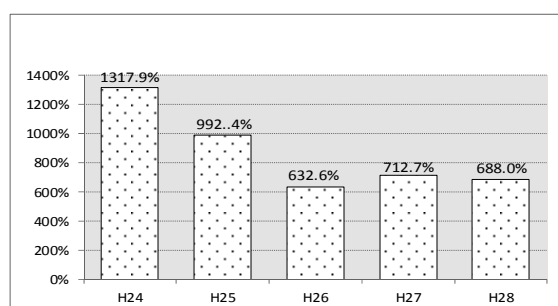
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

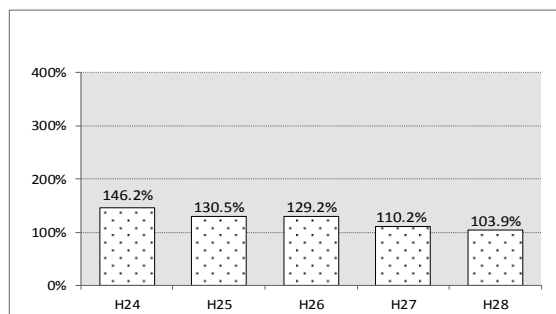


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



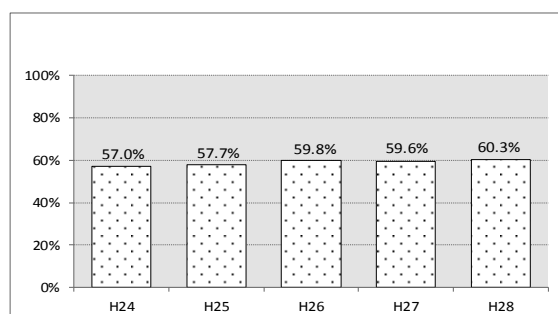
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により経常収益が増加していることから、100.0%を上回り、かつ上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、毎年度純利益を計上していることにより、累積欠損金が減少し、固定価格買取制度の適用により料金収入が増加していることから、下落傾向にある。

料金回収率は、固定価格買取制度の適用により供給単価が増加していることから、100.0%を上回り、かつ上昇傾向にある。

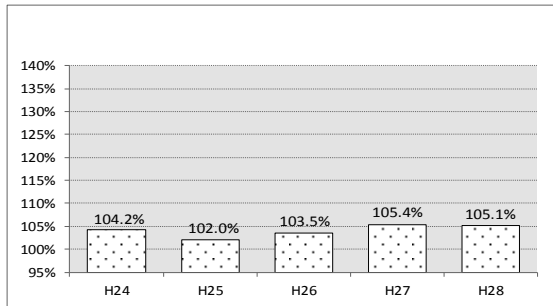
流動比率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため減少し、その後は、固定価格買取制度の適用により流動資産が増加し、平成27年度は上昇したが、平成28年度は、未払金の増加等により減少している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還及び固定価格買取制度の適用による料金収入の増加により下落傾向にある。

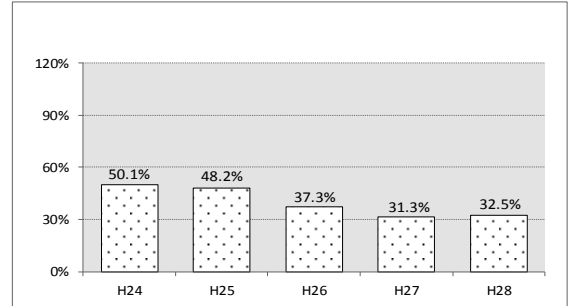
有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

カ ガス事業

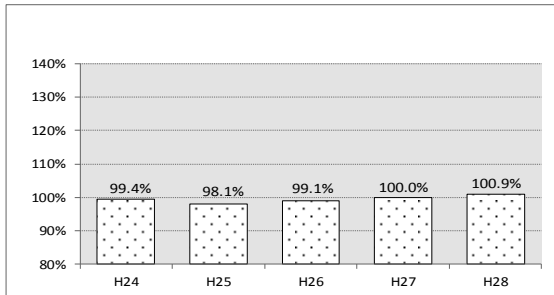
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



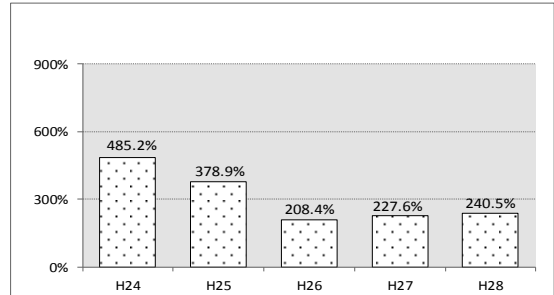
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

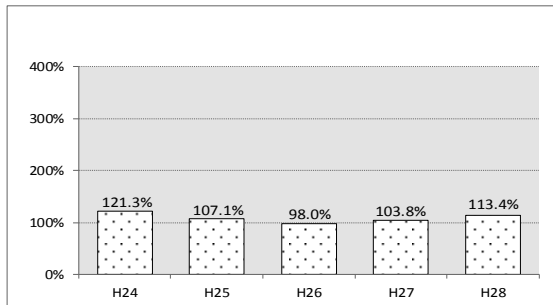


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



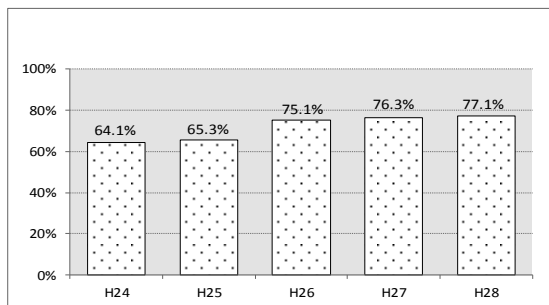
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、100.0%を上回って推移している。

累積欠損金比率は、毎年度純利益を計上していることにより、累積欠損金が減少し、下落傾向にあるが、平成28年度は、原料費調整制度により料金収入が減少し、累積欠損金の解消額が減ったため微増となっている。

料金回収率は、原料価格により大きく影響を受けるため、平成27年度以降は、原料価格の減少により供給原価が減少したことで上昇傾向にあり、100.0%を上回っている。

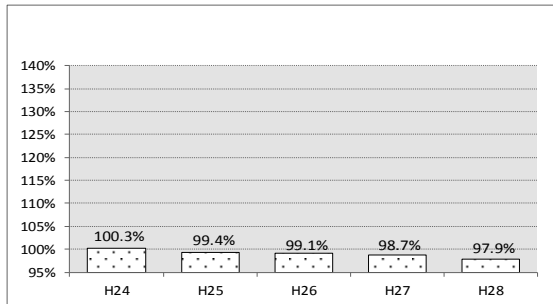
流動比率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため減少したが、その後は、企業債残高の減少により流動負債が減少し、上昇傾向にある。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成28年度は、企業債現在高は減少しているものの原料費調整制度により料金収入がそれ以上に減少したため増加した。

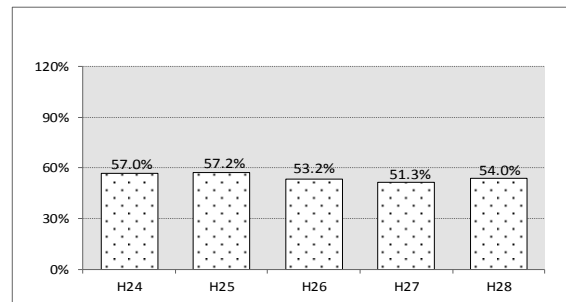
有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

キ 病院事業

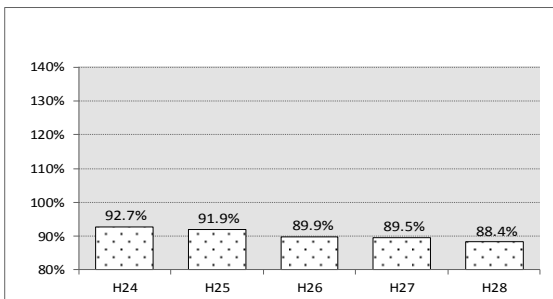
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



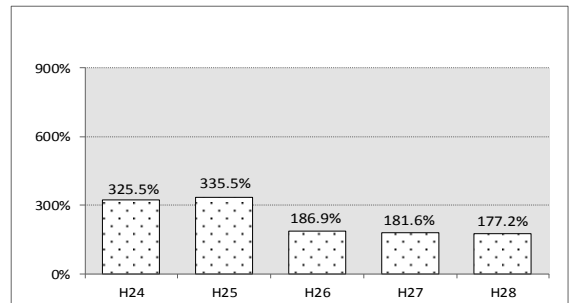
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

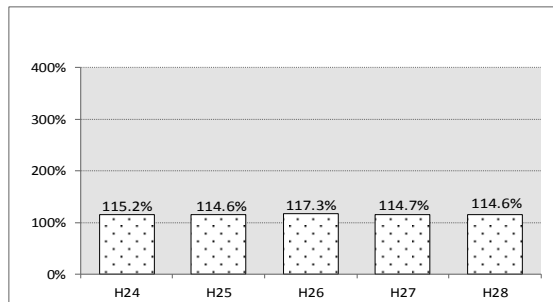


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



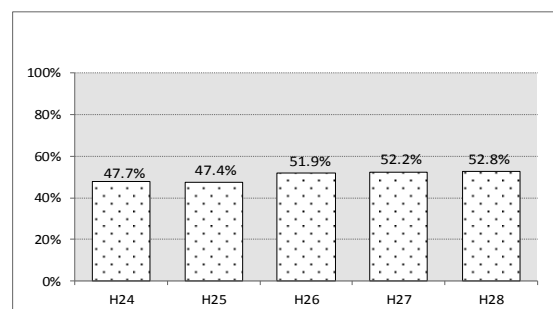
企業債残高対料金収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、費用の減少を上回る収益の減少があるため、下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため下落している。また、病院数の減少により累積欠損金が減少したため累積欠損金比率は下落傾向であったものの、平成 28 年度は純損失の悪化に伴い上昇している。

医業収支比率は、職員給与費が増加傾向にあることや、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したため、下落している。

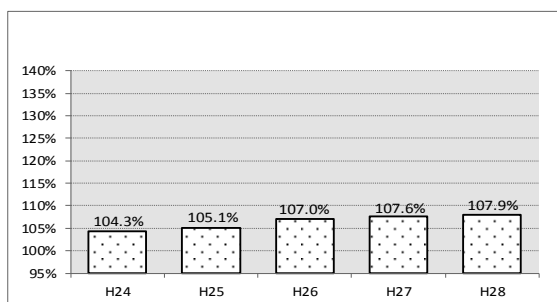
流動比率は、平成 25 年度まで増加傾向にあったが、平成 26 年度は会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落した以降は、同水準で推移している。

企業債残高対料金収益比率は、入院収益等が減少しているものの、企業債を着実に償還していることにより下落傾向にある。

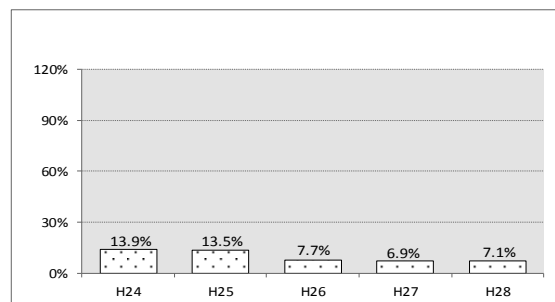
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

ク 下水道事業

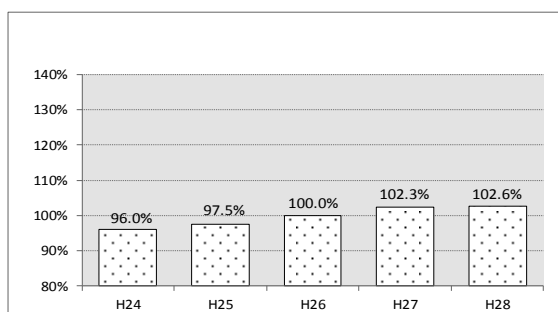
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



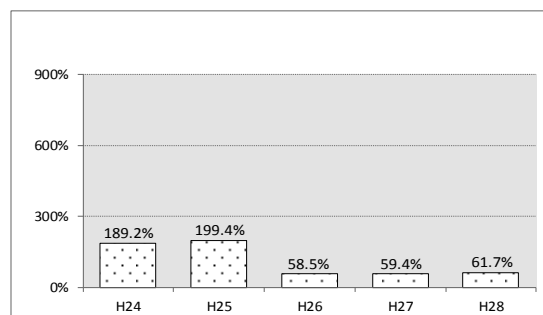
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

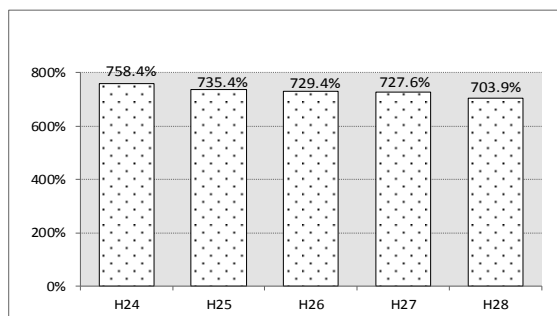


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



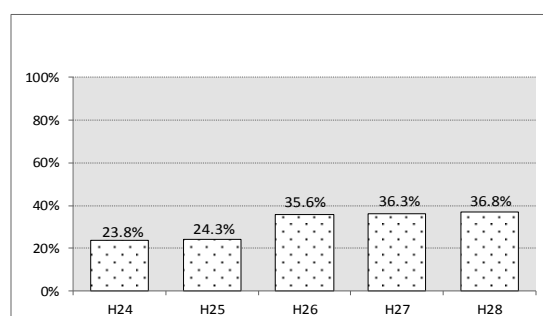
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、平成 28 年度は経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったため上昇している。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため下落したものの、平成 28 年度は累積欠損金の発生事業数の増加に伴い上昇している。

経費回収率は、上昇傾向にあり、平成 28 年度は使用料収入の増加が、汚水処理費用の増加を上回ったため、上昇している。

流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、平成 27 年度以降は企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成28年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,881億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は1,221億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は5,210事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.3%、赤字を生じた事業は89事業で全事業数の1.7%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,503億円で、前年度（1,502億円）に比べ1億円、0.1%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は282億円で、前年度（321億円）に比べ39億円、12.2%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.5%（前年度2.8%）となっている。（第23表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は5事業あり、港湾整備事業で30億円（対前年度比42.4%）、簡易水道事業で30億円（同50.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は5事業あり、電気事業で28億円（同74.8%）の悪化と最も大きくなっている。（第24表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆7,236億円で、前年度（1兆7,883億円）に比べ647億円、3.6%減少しており、うち料金収入が8,324億円（対前年度比281億円、3.3%減）、他会計繰入金が5,183億円（同327億円、5.9%減）となっている。

また、総費用は1兆999億円で、前年度（1兆1,768億円）に比べ769億円、6.5%減少しており、うち職員給与費が1,160億円（対前年度比80億円、6.4%減）、支払利息が2,312億円（同442億円、16.1%減）となっている。（第23表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は48.3%（前年度48.1%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、電気事業で96.0%（同94.4%）と最も大きく、次いで駐車場整備事業で76.0%（同73.9%）、介護サービス事業で72.7%（同74.7%）となっている。

（第7表）

イ 資本的収支

資本的収入は1兆3,970億円で、前年度（1兆6,106億円）に比べ2,136億円、13.3%減少しており、うち地方債が5,987億円（対前年度比736億円、11.0%減）となっている。

また、資本的支出は1兆9,600億円で、前年度（2兆1,527億円）に比べ1,927億円、9.0%減少しており、うち建設改良費が8,909億円（対前年度比404億円、4.3%減）、地方債償還金が1兆284億円（同1,306億円、11.3%減）となっている。（第23表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が6,163億円（建設改良費全体の69.2%）で最も大きく、次いで宅地造成事業が1,056億円（同11.9%）、簡易水道事業が936億円（同10.5%）となっている。（第24表）

第23表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,906,788	1,890,159	1,835,128	1,788,314	1,723,618	△64,695	△3.6
営 業 収 益		1,269,038	1,258,250	1,221,839	1,178,127	1,150,619	△27,509	△2.3
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,266,493	1,254,173	1,219,524	1,162,613	1,121,549	△41,064	△3.5
うち 料 金 収 入		949,064	941,652	906,809	860,543	832,427	△28,116	△3.3
営 業 外 収 益		637,750	631,909	613,289	610,186	573,000	△37,187	△6.1
うち 国 庫 (県) 補 助 金		21,587	18,153	18,003	11,219	8,168	△3,051	△27.2
うち 他 会 計 繰 入 金		573,156	571,063	555,851	550,991	518,255	△32,736	△5.9
総 費 用 (c)		1,279,441	1,239,975	1,213,626	1,176,810	1,099,889	△76,921	△6.5
営 業 費 用		864,927	861,793	863,625	862,016	827,659	△34,357	△4.0
うち 職 員 給 与 費		140,921	134,615	129,694	123,954	115,969	△7,985	△6.4
営 業 外 費 用		414,515	378,182	350,000	314,794	272,229	△42,564	△13.5
うち 支 払 利 息		380,987	344,898	311,518	275,446	231,212	△44,234	△16.1
収 支 差 引		627,347	650,184	621,503	611,504	623,730	12,226	2.0
資 本 的 収 入		1,742,954	1,624,496	1,638,332	1,610,638	1,397,018	△213,619	△13.3
うち 地 方 債		709,636	675,830	668,282	672,330	598,682	△73,648	△11.0
うち 国 庫 (県) 補 助 金		355,361	310,834	309,911	282,834	258,649	△24,185	△8.6
うち 他 会 計 繰 入 金		532,339	507,475	530,177	525,812	410,505	△115,307	△21.9
資 本 的 支 出		2,314,125	2,205,999	2,207,682	2,152,680	1,959,992	△192,687	△9.0
うち 建 設 改 良 費		1,010,991	964,615	954,580	931,264	890,891	△40,373	△4.3
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		1,250,227	1,196,711	1,204,118	1,159,049	1,028,407	△130,643	△11.3
収 支 差 引		△571,171	△581,502	△569,349	△542,042	△562,974	△20,932	△3.9
収 支 再 差 引		56,176	68,682	52,153	69,462	60,756	△8,706	△12.5
積 立 金		42,328	58,226	49,147	35,461	47,203	11,742	33.1
前 年 度 か ら の 繰 越 金		169,104	177,488	178,277	175,546	195,129	19,583	11.2
前 年 度 繰 上 充 用 金		56,770	48,406	38,945	34,393	30,462	△3,930	△11.4
形 式 収 支 (e)		139,823	152,975	153,313	184,785	188,050	3,266	1.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		54,141	60,722	56,171	66,681	65,975	△706	△1.1
実 質 収 支 (e)-(f)		85,682	92,253	97,142	118,103	122,075	3,972	3.4
黒 字		137,141	135,655	134,259	150,182	150,262	80	0.1
赤 字 (△) (g)		51,458	43,402	37,117	32,079	28,169	△3,910	△12.2
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		75.4	77.6	75.9	76.6	81.0	4.4	-
赤字比率 (g)/(b)×100		4.1	3.5	3.0	2.8	2.5	△0.3	-
総 事 業 数		5,731	5,677	5,588	5,506	5,343	△163	△3.0
うち 建 設 中		53	58	60	47	44	△3	△6.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		438	439	411	395	395	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		130	129	97	98	89	△9	△9.2

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第24表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
取	総 収 益 (a)	1,723,618	80,807	8,728	9,692	1,184,082	68,228	49,189	15,628	26,582	161,098	23	27,998	91,565
益	営 業 収 益	1,150,619	56,381	4,327	9,533	726,676	60,454	32,396	5,842	18,286	144,143	-	24,922	67,659
的	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,121,549	56,029	4,319	9,533	725,476	48,602	32,396	5,842	18,286	128,486	-	24,922	67,659
取	う ち 料 金 収 入	832,427	55,241	4,237	9,306	470,255	45,602	26,854	5,625	14,137	113,332	-	21,269	66,568
支	営 業 外 収 益	573,000	24,425	4,402	159	457,406	7,774	16,793	9,786	8,296	16,955	23	3,076	23,906
取	う ち 他 会 計 繰 入 金	518,255	20,819	1,454	43	431,959	3,056	8,753	9,319	6,727	8,329	23	1,851	19,924
支	総 費 用 (c)	1,099,889	60,102	8,287	9,610	774,543	38,740	36,804	14,974	20,452	32,333	23	16,330	87,691
取	営 業 費 用	827,659	46,722	7,997	3,543	553,068	31,301	31,461	14,370	19,647	20,484	23	14,179	84,864
支	う ち 職 員 給 与 費	115,969	9,392	3,367	193	44,726	2,166	7,693	3,516	3,451	1,473	-	357	39,635
取	営 業 外 費 用	272,229	13,381	289	6,067	221,476	7,439	5,343	604	805	11,849	-	2,150	2,827
支	う ち 支 払 利 息	231,212	12,122	37	113	203,588	6,151	2,320	399	206	3,803	-	839	1,635
取	収 支 差 引	623,730	20,704	442	82	409,538	29,488	12,385	654	6,130	128,765	-	11,668	3,874
支	資 本 的 収 入	1,397,018	124,651	4,720	2,926	979,307	81,585	26,330	6,283	9,385	139,600	-	8,067	14,163
取	う ち 地 方 債	598,682	62,093	3,061	1,740	413,757	53,952	9,677	1,330	3,997	47,809	-	504	763
支	う ち 他 会 計 繰 入 金	410,505	39,596	318	319	253,541	14,039	10,812	3,689	3,293	66,114	-	7,278	11,505
取	資 本 的 支 出	1,959,992	140,039	4,825	4,867	1,376,811	105,616	35,405	6,399	13,842	236,919	-	18,316	16,956
支	う ち 建 設 改 良 費	890,891	93,576	4,243	2,951	616,290	34,734	18,323	1,810	7,948	105,648	-	1,041	4,328
取	う ち 地 方 債 償 還 金 (d)	1,028,407	45,172	380	1,415	754,992	69,304	14,914	3,698	3,806	110,886	-	12,123	11,717
支	収 支 差 引	△562,974	△15,387	△104	△1,941	△397,504	△24,031	△9,075	△115	△4,456	△97,318	-	△10,248	△2,798
取	形 式 収 支 (e)	188,050	10,194	632	1,078	100,993	15,219	4,368	786	5,194	46,593	-	△1,441	4,434
支	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	65,975	1,302	138	132	34,004	5,182	319	246	1,126	23,317	-	90	120
取	実 質 収 支 (e) - (f)	122,075	8,893	494	945	66,989	10,037	4,049	540	4,068	23,276	-	△1,531	4,315
支	黒 字	150,262	9,404	494	945	75,937	11,021	4,091	540	5,248	34,919	-	3,158	4,503
取	赤 字 (△) (g)	28,169	511	-	-	8,930	984	42	-	1,180	11,643	-	4,689	188
支	収益的収支比率 (a) / [(e) + (d)] × 100	81.0	76.8	100.7	87.9	77.4	63.1	95.1	83.7	109.6	112.5	100.0	98.4	92.1
取	赤字比率 (g) / (e) × 100	2.5	0.9	-	-	1.2	2.0	0.1	-	6.5	9.1	-	18.8	0.3
支	総 事 業 数	5,343	678	39	67	2,906	89	147	56	252	383	1	214	511
取	う ち 建 設 中	44	1	-	2	10	-	1	-	2	28	-	-	-
支	収益的収支で赤字を生じた事業数	395	82	7	5	128	3	12	3	35	36	-	8	76
取	実質収支で赤字を生じた事業数	89	9	-	-	26	5	1	-	10	13	-	13	12

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 主な地方公営企業の経営健全化対策等の状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼働資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼働資産等整理経営健全化対策を講じ、1団体2施設が取組を行っており、平成28年度をもって、未稼働資産等整理債の元利償還が終了する（計画期間は平成26年度をもって終了している）。

イ 交通事業（地下鉄事業）

地下鉄事業の経営健全化措置については、不良債務の計画的な解消及びその発生の抑制を図ること等を目的に、資金不足額について一般会計からの繰出し（一般会計出資）分を起債できることとする地下鉄事業経営健全化対策を講じており、平成28年度末現在において1団体が取組を行っている。（第25表）

第25表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法 再 建	準 用 再 建	路 面 交 通 事 業	路 面 交 通 事 業	公 立 病 院 不 良 債 務 事 業 経 営	第 3 次 病 院 事 業	第 4 次 病 院 事 業	工 業 用 水 道 事 業	工 業 用 水 道 事 業	
	(昭和41、42年度)	(昭和41年度以降)	第 2 次 財 政 再 建	経 営 健 全 化 措 置	債 務 解 消 措 置	健 全 化 措 置	経 営 健 全 化 措 置	経 営 健 全 化 措 置	経 営 健 全 化 措 置	
指 定 総 数	水 道 58事業 交 通 13事業 ガ ス 8事業 病 院 76事業 (計) 155事業	水 道 4事業 交 通 6事業 ガ ス 2事業 病 院 13事業 (計) 25事業	(昭和48年度) 24団体 (バス24, 路面5) 再建債発行額 807億円	(昭和63年度) 2団体 (バス2) 不良債務解消計 画額 10億円	(昭和49年度) 303団体 特例債発行額 569億円	(昭和54年度) 103団体 不良債務解消計 画額 350億円	(昭和63年度) 49団体 不良債務解消計 画額 246億円	(平成7年度) 49団体 不良債務解消計 画額 339億円	(昭和44年度) 7事業 不良債務解消計 画額 7億円 累積欠損金解消 計画額 11億円	(平成3年度以降) 10団体21施設 不良債務解消計 画額 1,188億円 (期間合計)
27年3月31日 現 在										
28年3月31日 現 在										
	第 5 次 病 院 事 業	工 業 用 水 道 事 業	地 下 鉄 事 業							
	経 営 健 全 化 措 置	未 稼 働 資 産 等 整 理	経 営 健 全 化 措 置							
	(平成14年度以降)	経 営 健 全 化 対 策	(平成16年度)							
指 定 総 数	15団体 不良債務解消計 画額 140億円	1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円 未稼働資産等整理債 発行計画額 193億円	4団体 経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円							
27年3月31日 現 在										
28年3月31日 現 在		1団体2施設	1団体							

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,688会計）のうち75会計（全事業会計数に対する割合1.1%）となっている。（第26表）

第26表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年 度	
	平成28年度	
水道事業	1	1,332
簡易水道事業	7	742
工業用水道事業	0	154
交通事業	4	82
電気事業	0	95
ガス事業	0	26
港湾整備事業	3	86
病院事業	10	585
市場事業	3	162
と畜場事業	0	48
宅地造成事業	23	428
下水道事業	16	2,568
観光施設事業	2	252
その他事業	6	128
計	75	6,688

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,688公営企業会計のうち、9会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（10会計）に比べ1会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は55会計で、前年度（47会計）に比べ8会計増加している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業6事業のうち、1事業で減少している。（第27表）

第27表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成28年度					平成27年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,193	0 / 95	0 / 1,332	0 / 1,342
簡易水道事業	0 / 1	0 / 5	1 / 733	0 / 3	1 / 742	1 / 776
工業用水道事業	0 / 40	0 / 9	0 / 96	0 / 9	0 / 154	0 / 154
交通事業	0 / 3	1 / 20	0 / 56	0 / 3	1 / 82	1 / 83
電気事業	0 / 25	0 / 4	0 / 62	0 / 4	0 / 95	0 / 92
ガス事業	0 /	0 / 1	0 / 25	0 /	0 / 26	0 / 26
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 86	0 / 85
病院事業	0 / 37	0 / 14	1 / 452	0 / 82	1 / 585	1 / 598
市場事業	0 / 9	0 / 18	0 / 125	0 / 10	0 / 162	0 / 165
と畜場事業	0 / 1	0 / 6	0 / 33	0 / 8	0 / 48	0 / 49
宅地造成事業	0 / 47	0 / 20	1 / 354	2 / 7	3 / 428	3 / 447
下水道事業	0 / 45	0 / 29	0 / 2,472	0 / 22	0 / 2,568	0 / 2,587
観光施設事業	0 / 6	0 / 5	2 / 241	0 /	2 / 252	2 / 265
その他事業	0 / 15	0 / 1	1 / 76	0 / 36	1 / 128	2 / 126
計	0 / 289	1 / 155	6 / 5,959	2 / 285	9 / 6,688	10 / 6,795

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

13. まとめ

以上のように、平成28年度決算において、地方公営企業全体の事業数、職員数については、前年度と比較してそれぞれ減少している。また、決算規模については縮小、総収支についても減少しているが、平成27年度に引き続き黒字となっている。料金収入については、前年度に比べ430億円、0.5%減少している。また、他会計繰入金については、前年度に比べ1,314億円、4.3%減少している。

全体としては、いまだに、全事業の1割以上が赤字事業であり、交通事業及び病院事業においては、累積欠損金を抱えているなど、厳しい経営状態にあるといえる。

このような中、各地方公共団体が公営企業の経営健全化等に取り組むに当たっては、その前提として、事業そのものの意義や提供しているサービスの必要性について検証し、事業に意義、必要性がないと判断された場合には、速やかに、廃止等を行うことが求められる。

また、事業の継続、サービスの提供自体は必要と判断された場合であっても、採算性の判断を行い、完全民営化、指定管理者制度の導入等について検討を行うことが必要である。

経営のあり方について検討を行った結果、引き続き公営企業として事業を行う場合には、施設等の老朽化による更新投資の増やサービス需要の変化、人口減少に伴う料金収入の減少等、経営環境が厳しさを増す中であっても事業・サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化・経営健全化を行うことが求められる。

このため、総務省においては、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）を発出し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、効率化・経営健全化の取組等について、手順・留意点等を示している。

また、各公営企業が経営基盤の強化等によりの確に取り組むためには、自らの損益・資産等を正確に把握することが必要であり、「地方公営企業法」を適用していない公営企業においては、同法の全部又は一部を積極的に適用し公営企業会計を導入することが必要である。

特定被災地方公共団体については、第3章で詳述するが、特定被災地方公共団体における地方公営企業の経営状況は、総収支が前年度に比べ200億円、19.4%減少しており、被災直後の平成23年度と比べると583億円、235.8%増加している。

特定被災地方公共団体の中でも地域や事業によって東日本大震災の影響からの改善度合いは大きく異なっており、被災地の住民に対して必要かつ適切なサービスを提供できるよう、今後とも被災地における地方公営企業の現状把握に努める必要がある。

また、地方公共団体全体の財政状況をみると、普通会計が負担すべき借入金残高が平成28年度末で約198兆円となっているなど、依然として厳しい状況下にある。こうした中であっても、地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすべく、経営環境の変化に適切に対応し、経営のあり方を絶えず見直していくことが必要である。